

平成24年度 原子力利用に関する世論調査 の結果について

(平成25年2月発行 「平成24年度原子力利用に関する世論調査」報告書 より抜粋)

平成25年6月18日

一般財団法人 日本原子力文化振興財団

第 1 章 概要

1. 1 調査の目的

原子力技術は、産業や日常生活等さまざまな分野で利用されており、我々は、日々その恩恵を受けて生活を営んでいる。しかしながら、原子力の分野においては、事故や災害等トピックスとなる出来事があるごとに、原子力に対する世論が大きく変動する傾向にある。

そのため、本調査の目的は全国規模の世論調査を経年的、定点的に実施し、原子力に関する世論の動向や情報の受け手の意識を正確に把握することにより、様々なステークホルダーが、原子力に関する知識の普及活動のあり方等を検討するために、情報の受け手が求めている情報を確実に伝える手法等に関する知見を得ることである。

また、調査結果を統計的に分析・考察した知見を、様々なステークホルダーが活用できる情報発信方法についても検討する。

1. 2 調査内容

平成 24 年度調査では、福島第一原子力発電所事故以前に比べて国、事業者、専門家、原子力発電に対する信頼が低下したことを受け、クロス集計をより詳しく行うとともに、「原子力に対する態度」と「原子力に対する信頼」についての相関を分析した。

また、事故前に調査を 3 回行い、事故後の調査は今年度も含めると 2 回行うことになるため、データが十分に集まったと考え、事故を契機とした世論の推移をまとめるためにグラフを作成した。

(1) 質問票の設計

福島第一原子力発電所事故の影響及び質問項目を見直すとともに、意味や意図が伝わりにくかった質問項目について、文言、表現の調整を行う等、質問項目を改良した。また、「原子力に対する信頼」について新規の質問を追加した。

(2) サンプルングと調査実施

(1) で設計した質問票を使用し、「平成 24 年度原子力利用に関する世論調査」を実施した。実施にあたっては、全国から代表的な対象地域を 200 ヶ所選定した上で、住宅地図データベースより世帯を抽出し個人を割当て、専門調査員

による戸別訪問留置き調査を行った。なお、回収サンプル数は1200人とし、実施期間は平成24年10月31日～11月12日とした。

世論調査の回答は専用端末にデータとして入力し、自由回答については、テキスト形式のデータとして入力した。

(3) 調査結果の分析

調査結果の一次集計として単純集計と、属性や関連する質問項目間のクロス集計を行い経年変化の分析を行った。また、集計結果に基づき、「原子力・放射線・エネルギーに対するイメージと知識」「原子力・放射線・エネルギーについての関心」「現状の原子力広報の効果」「環境・原子力・放射線に対するリスク認知」「原子力に対するベネフィット認知」等の観点から考察した。

分析の重点項目として、基本集計分析と経年変化の分析に加え、国や自治体、専門家に対する信頼、原子力発電に対する態度に関するクロス集計分析を行うとともに、相関についても分析した。

(4) 考察

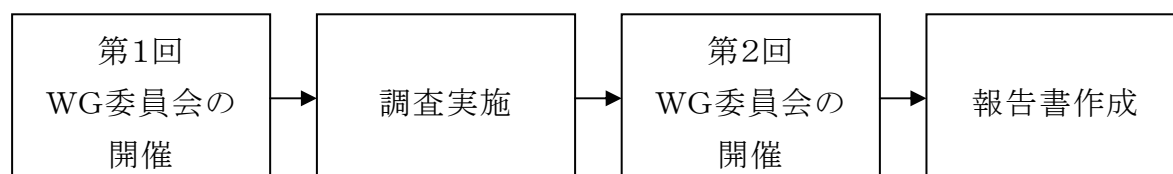
今年度実施した世論調査の集計結果及び分析結果における属性別の傾向や課題を明らかにするとともに、情報の受け手が求めている情報を確実に伝える手法等を検討し、原子力の平和利用に関する知識の普及活動のあり方について考察した。

なお、本調査の結果については、さまざまなステークホルダーに活用していただくための情報発信方法についても検討した。

(5) WG委員会の設置と調査内容の検討

以上の考察や検討にあたっては、原子力に係わる広報やリスク・コミュニケーションの専門家で構成するWG委員会を設置し、世論調査の計画から実施、分析結果の検討、適切な広報のあり方の検討にいたるまで、内容を吟味した。

1. 3 調査の流れ



1. 4 ワーキング（WG）委員会の設置

本調査の目的は、1. 1（調査の目的）で示す通り、原子力や原子力の平和利用に関する知識普及活動のあり方についての世論調査の結果を、各ステークホルダーに活用していただくことにある。そのためには、情報の受け手に、本調査の内容や結果の評価・分析が公正なものであると認知していただくことが重要である。

そこで、調査結果の分析・評価を行い、結果の妥当性、活用方法等について検討するため、原子力分野の学識経験者、社会心理学や社会調査等の専門家、教育関係者を中心としてワーキング委員会を設置した。

【委員 ～敬称略・50音順～】

飯本 武志 東京大学環境安全本部 准教授

木村 浩 東京大学大学院工学系研究科 准教授

齋藤 朗 (株)社会安全研究所取締役 ヒューマンファクター研究部 部長

富山 雅之 台東区立御徒町台東中学校 主幹教諭

1. 5 透明性、有益性の確保

本調査は情報の受け手の意識を正確に把握することが目的である。そこで、以下のように、透明性、有益性が確保できるよう努めた。

【透明性】

- ・情報公開する際の指針を設定し、本調査のプロセスを公開することにより透明性の確保を図る。

【有益性】

- ・原子力の平和利用に関する知識普及啓発の一助となる資料、また様々な研究の基礎資料としても役立つよう有益性の確保をはかる。
- ・どのステークホルダーにも本調査の資料が活用していただけるように、各分野の専門家や有識者等から広くご意見を伺う。

1. 性別

	(%)	
	男性	女性
全体(N=1200)	49.3	50.7

2. 年代

	(%)						
	10代*	20代	30代	40代	50代	60代	70代
全体(N=1200)	6.3	15.1	17.8	15.3	18.4	15.7	11.3

*10代は15-19歳

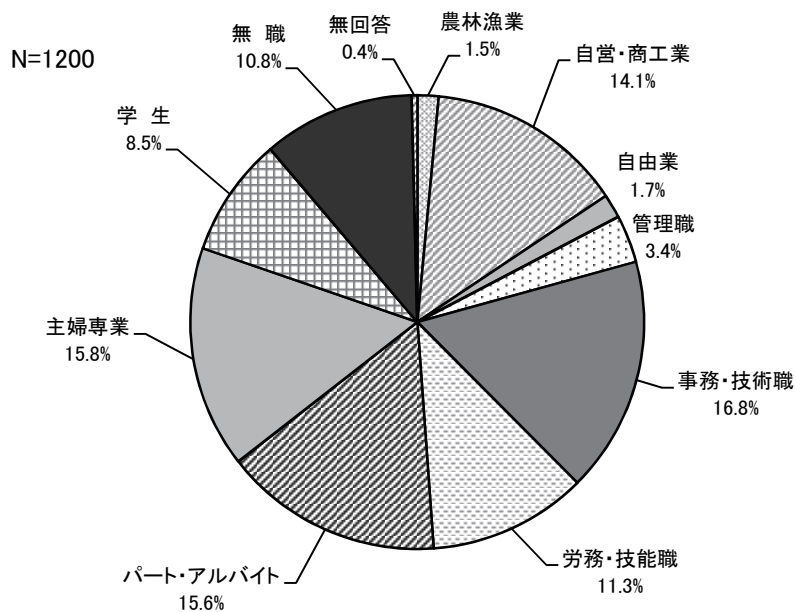
3. 居住地

全体(N=1200)			
東日本	北海道	4.5	原発立地県
	青森県	1.0	原発立地県
	岩手県	1.0	非立地県
	宮城県	2.0	原発立地県
	秋田県	1.0	非立地県
	山形県	1.0	非立地県
	福島県	1.5	原発立地県
	茨城県	2.0	原発立地県
	栃木県	2.0	非立地県
	群馬県	1.0	非立地県
	埼玉県	6.5	非立地県
	千葉県	5.0	非立地県
	東京都	10.0	非立地県
	神奈川県	6.5	非立地県
	新潟県	2.0	原発立地県
	富山県	0.5	非立地県
	山梨県	1.0	非立地県
	長野県	1.5	非立地県
	静岡県	3.0	原発立地県

原発立地県	22.0
原発非立地県	78.0

(%)			
西日本	石川県	1.0	原発立地県
	福井県	1.0	原発立地県
	愛知県	5.5	非立地県
	三重県	1.5	非立地県
	岐阜県	2.0	非立地県
	滋賀県	1.5	非立地県
	京都府	2.0	非立地県
	大阪府	6.5	非立地県
	兵庫県	4.0	非立地県
	奈良県	1.5	非立地県
	和歌山県	0.5	非立地県
	鳥取県	0.5	非立地県
	島根県	0.5	原発立地県
	岡山県	1.5	非立地県
	広島県	2.5	非立地県
	山口県	1.0	非立地県
	徳島県	1.0	非立地県
	香川県	0.5	非立地県
	愛媛県	1.0	原発立地県
	高知県	0.5	非立地県
	福岡県	3.5	非立地県
	佐賀県	1.0	原発立地県
	長崎県	1.0	非立地県
	熊本県	1.5	非立地県
	大分県	1.0	非立地県
	宮崎県	0.5	非立地県
	鹿児島県	1.5	原発立地県
	沖縄県	1.0	非立地県

4. 職業



5. 未婚

	(%)			
	既婚	未婚	離死別	無回答
全体(N=1200)	69.1	22.9	8.0	－

6. 学歴

	(%)		
	短大卒以下	大学卒以上	無回答
全体(N=1200)	75.5	23.9	0.6

7. 子どもの有無

	(%)			
	子ども無	子ども有	その他	無回答
全体(N=1200)	26.7	64.1	8.3	1.0

●原子力に対する態度～原子力発電の必要性①

「原子力発電」に対し、「必要である」という回答は12.6%、「どちらかといえば必要である」は23.4%。この考え方に肯定的な回答（「必要である」+「どちらかといえば必要である」）は36.0%。一方、否定的な回答（「必要でない」+「どちらかといえば必要でない」）の割合は24.6%。前回とほぼ同様の傾向。

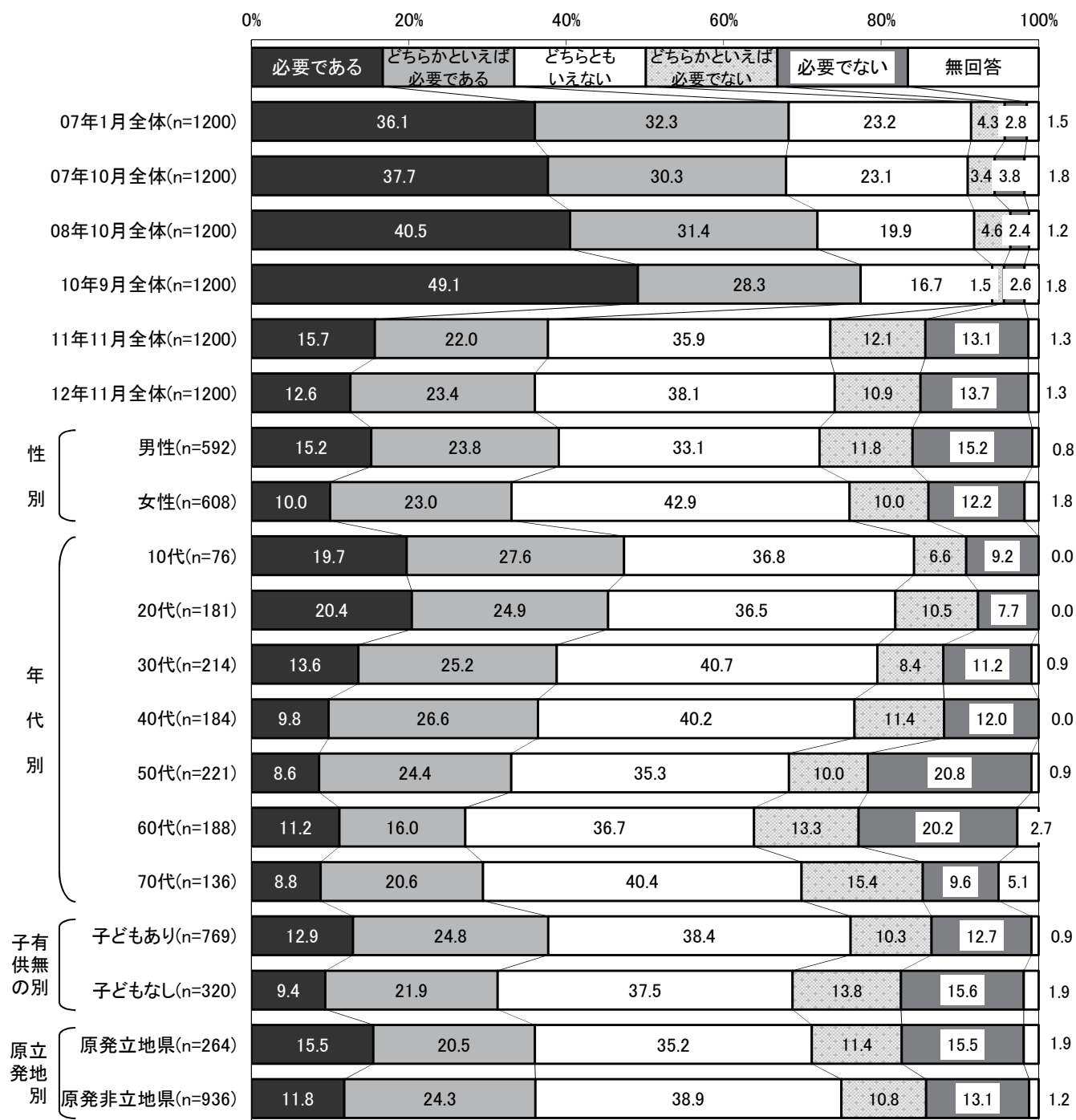
性別では、「必要である」という回答は女性（10.0%）よりも男性（15.2%）で高め。

年代別にみると、10～20代で「必要である」とする率が2割前後と高い。一方50～60代では「必要でない」が約2割を占める。

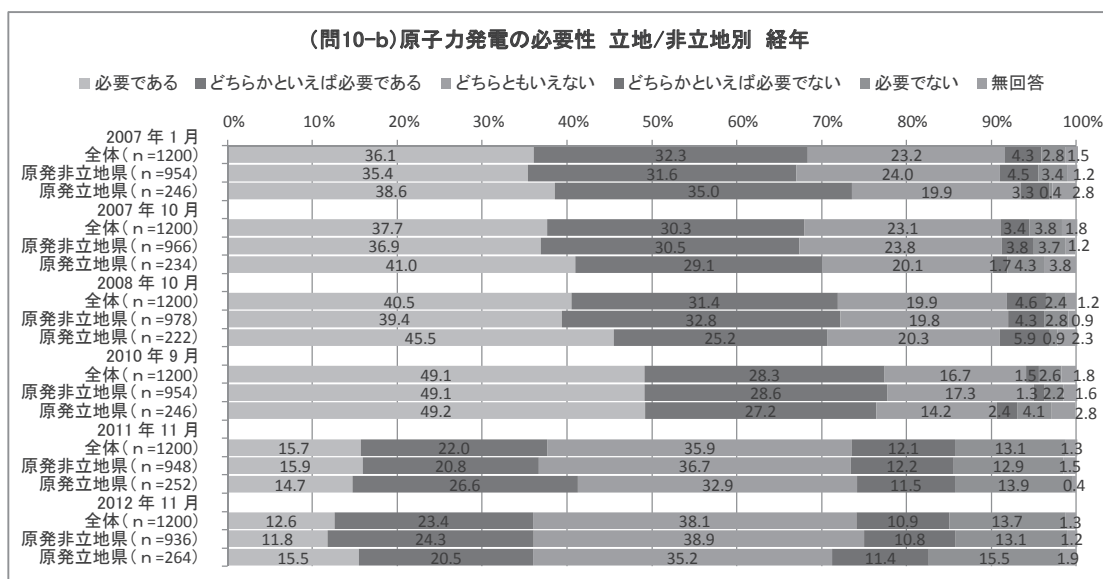
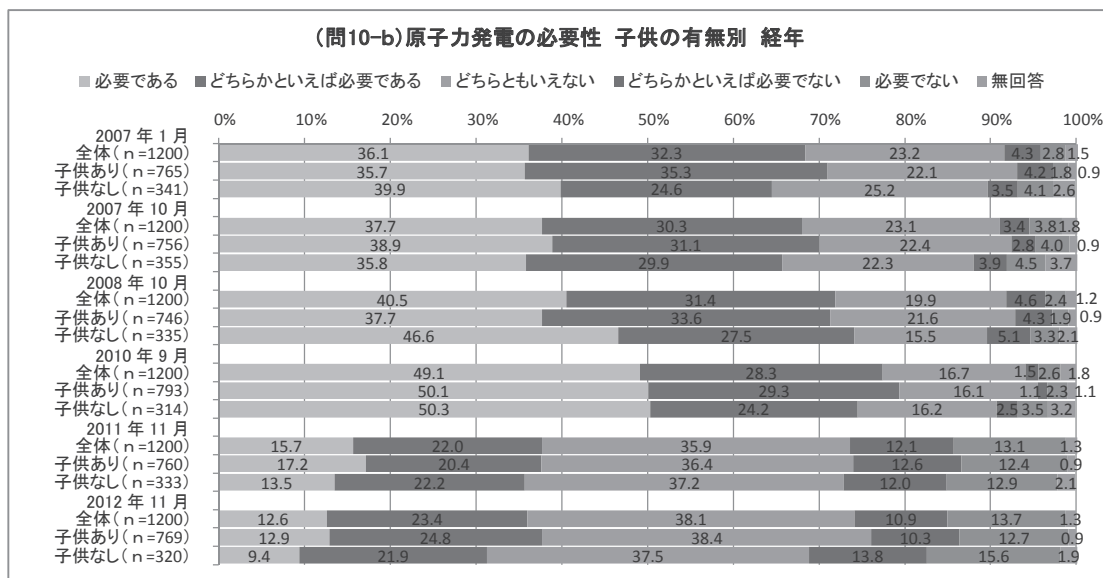
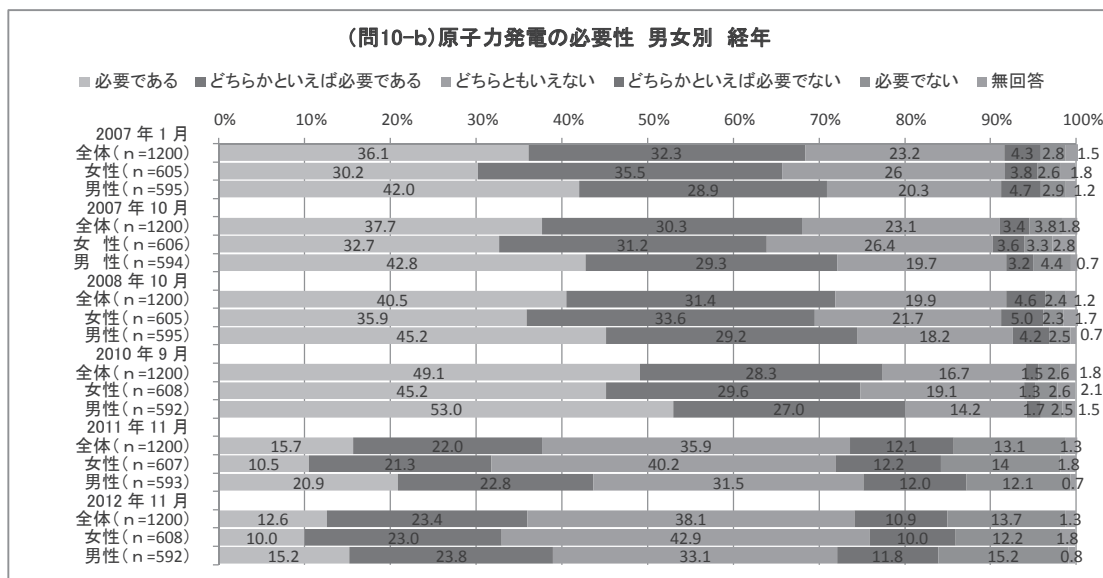
子供の有無別でみると、子どもなしの方が否定的な回答が高めになっている。

問10-b. あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。（○はそれぞれ1つずつ）

【原子力発電】



* 07年1月の選択肢は「そう思う／どちらかといえばそう思う」、07年10月は「必要である／どちらかといえば必要である」

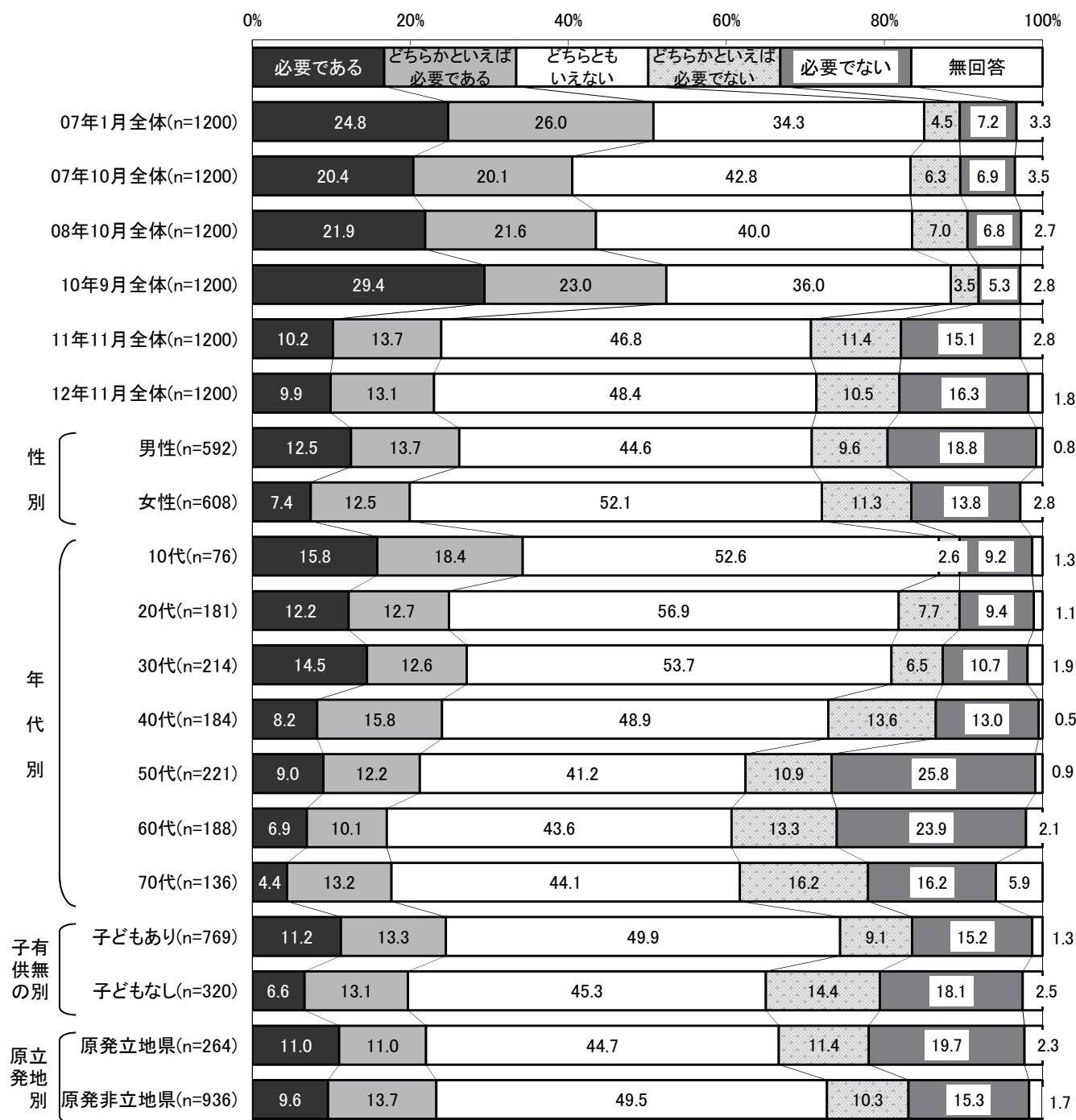


●原子力に対する態度～核燃料サイクルの必要性

「核燃料サイクル」に対し、「必要である」という回答は9.9%、「どちらかといえば必要である」は13.1%で、この考え方に肯定的な回答（「必要である」+「どちらかといえば必要である」）は23.0%。一方で否定的な回答（「必要でない」+「どちらかといえば必要でない」）は26.8%。前回と比べて同様の傾向。
年代別でみると、「必要である」とする割合は10～30代で高く、40～70代で低くなっている。特に50～60代では「必要でない」という割合が高く、2割を超えている。

問10-c. あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。（○はそれぞれ1つずつ）

【核燃料サイクル】



* 07年1月の選択肢は「そう思う／どちらかといえばそう思う」、07年10月は「必要である／どちらかといえば必要である」

●原子力に対する態度～プルサーマルの必要性

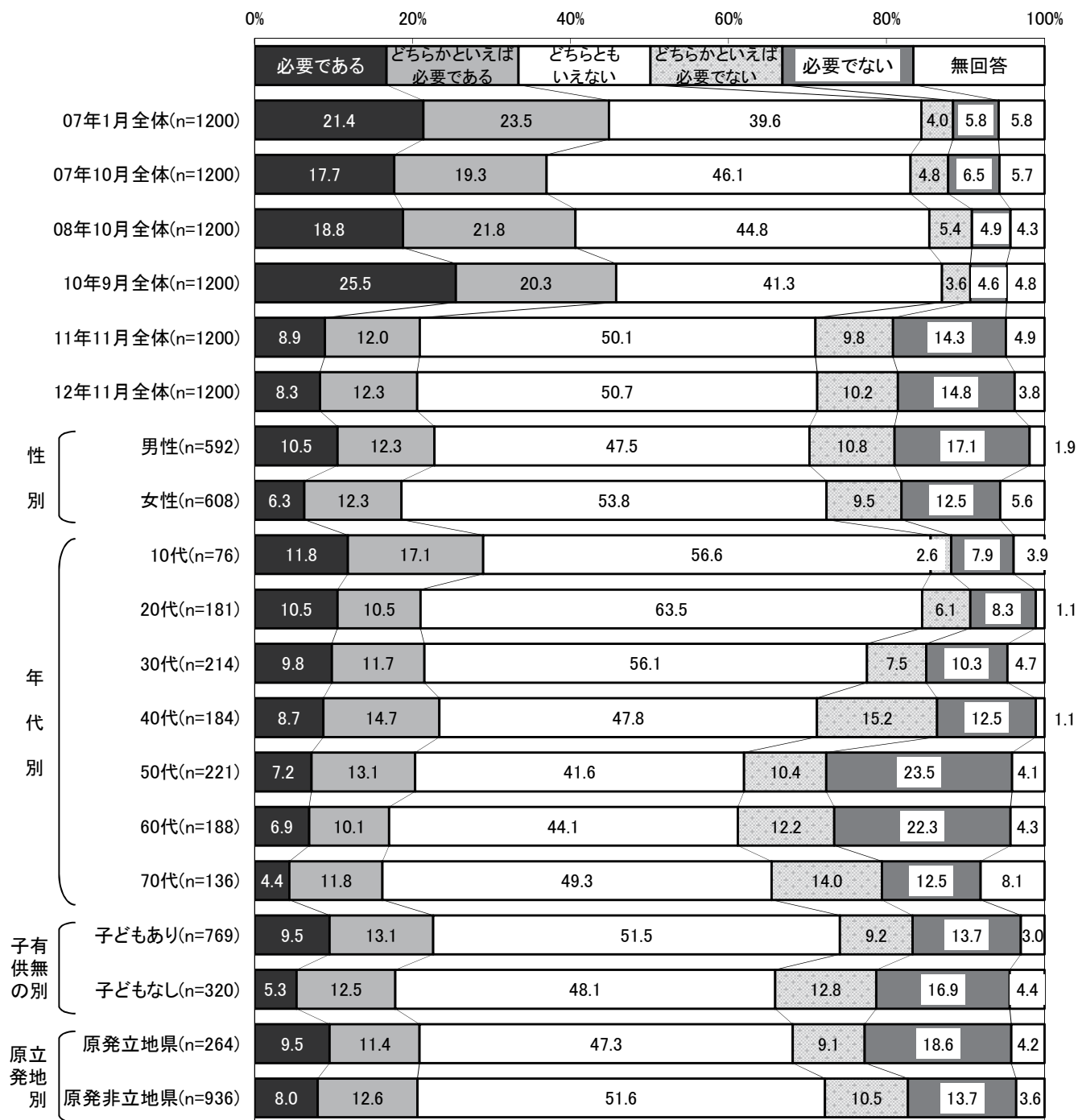
「プルサーマル」に対し、「必要である」という回答は8.3%、「どちらかといえば必要である」は12.3%で、この考え方に肯定的な回答（「必要である」+「どちらかといえば必要である」）は20.6%。一方、否定的な回答（「必要でない」+「どちらかといえば必要でない」）は25.0%。前回と比べて同様の傾向。

年代別にみると、年代が上がるにつれて「必要である」とする回答の割合も低くなっており、特に50～60代では「必要でない」の割合が2割を超えている。

原発立地別でみると、「必要でない」とする回答は非立地県（13.7%）より立地県（18.6%）の方が約5ポイント高くなっている。

問10-d. あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。（○はそれぞれ1つずつ）

【プルサーマル】

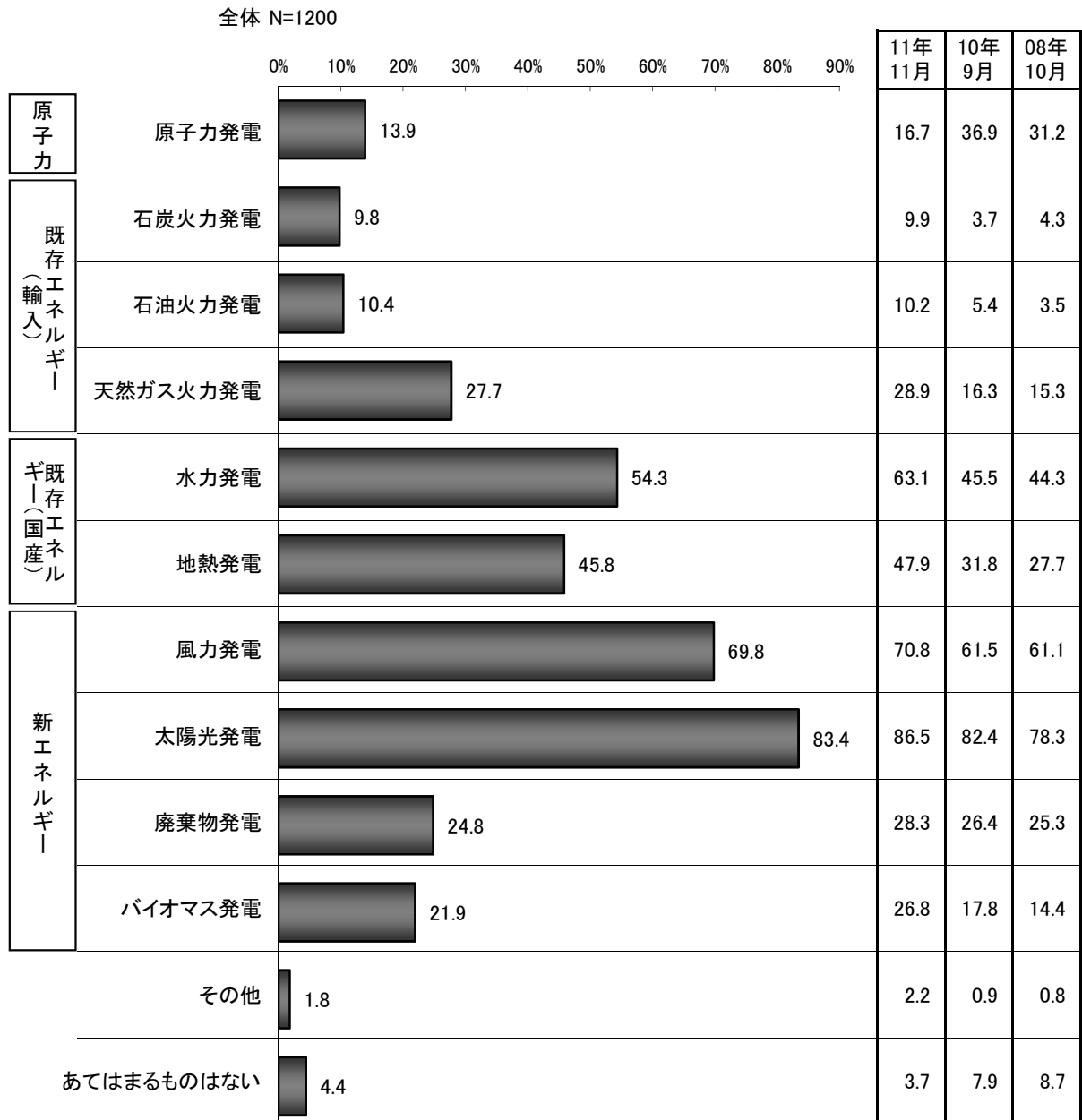


* 07年1月の選択肢は「そう思う／どちらかといえばそう思う」、07年10月は「必要である／どちらかといえば必要である」

●原子力に対する態度～今後日本が利用・活用していくべきと思うエネルギー①

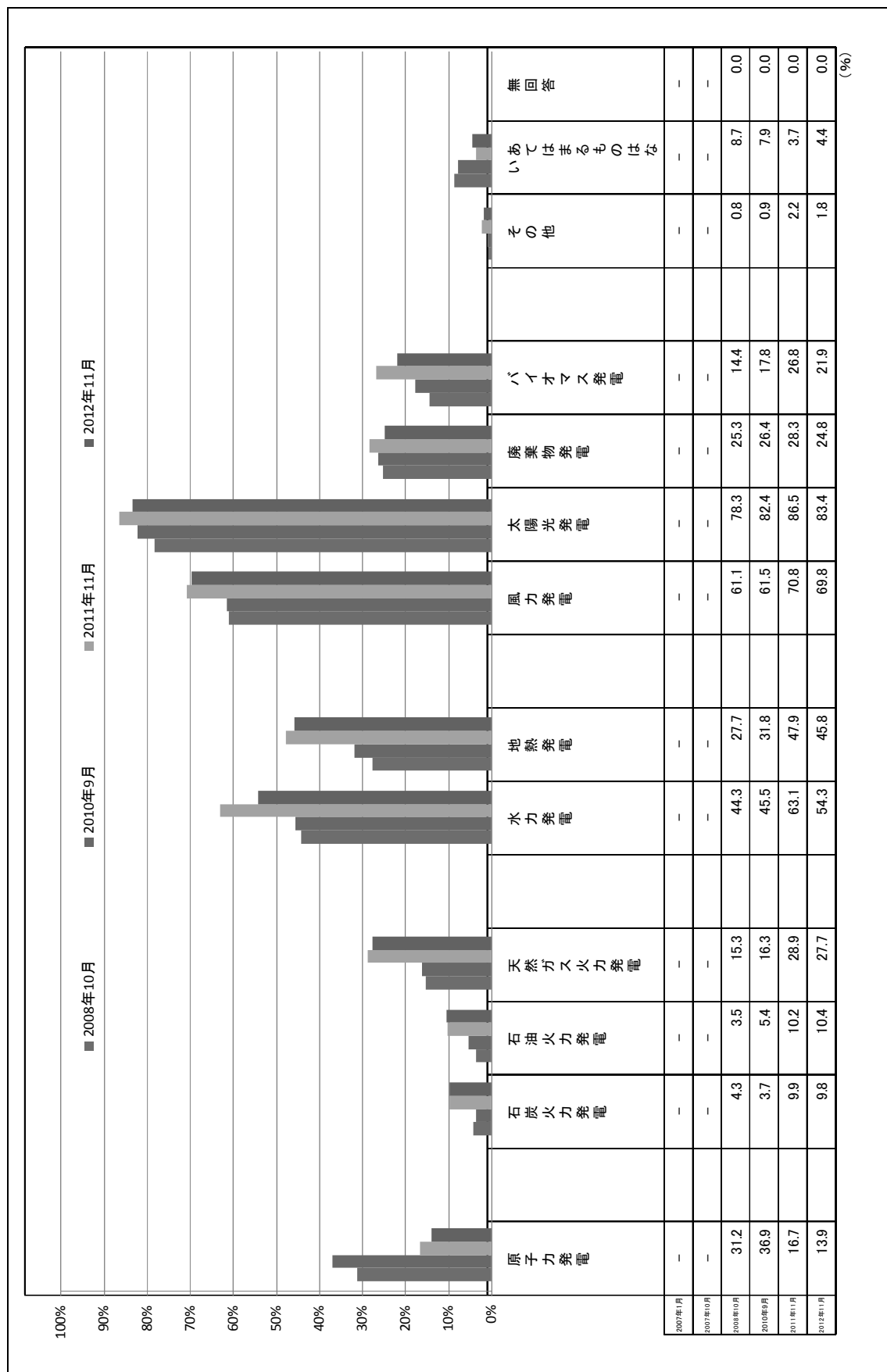
今後わが国が利用・活用していくべきと思うエネルギーを尋ねたところ、5割以上の反応があったのは「太陽光発電」(83.4%)、「風力発電」(69.8%)、「水力発電」(54.3%)。前回に比べると、全体的にスコアは減少しており、特に「水力発電」は約9ポイント、「バイオマス発電」は約5ポイント減少している。

問21-1. 今後日本は、どのようなエネルギーを利用・活用していけばよいと思いますか。
以下にあげているエネルギーの中から、お選びください。(○はいくつでも)



* 08年10月までの質問文は「今後わが国は～」、10年9月から「今後日本は～」に変更

問21-1 今後日本は、どのようなエネルギーを利用・活用していけばよいと思いますか。以下にあげているエネルギーの中から、お選びください。
(〇はいくつでも)



●原子力に対する態度～現在心配していること

事故に関連して現在心配していることを尋ねた。

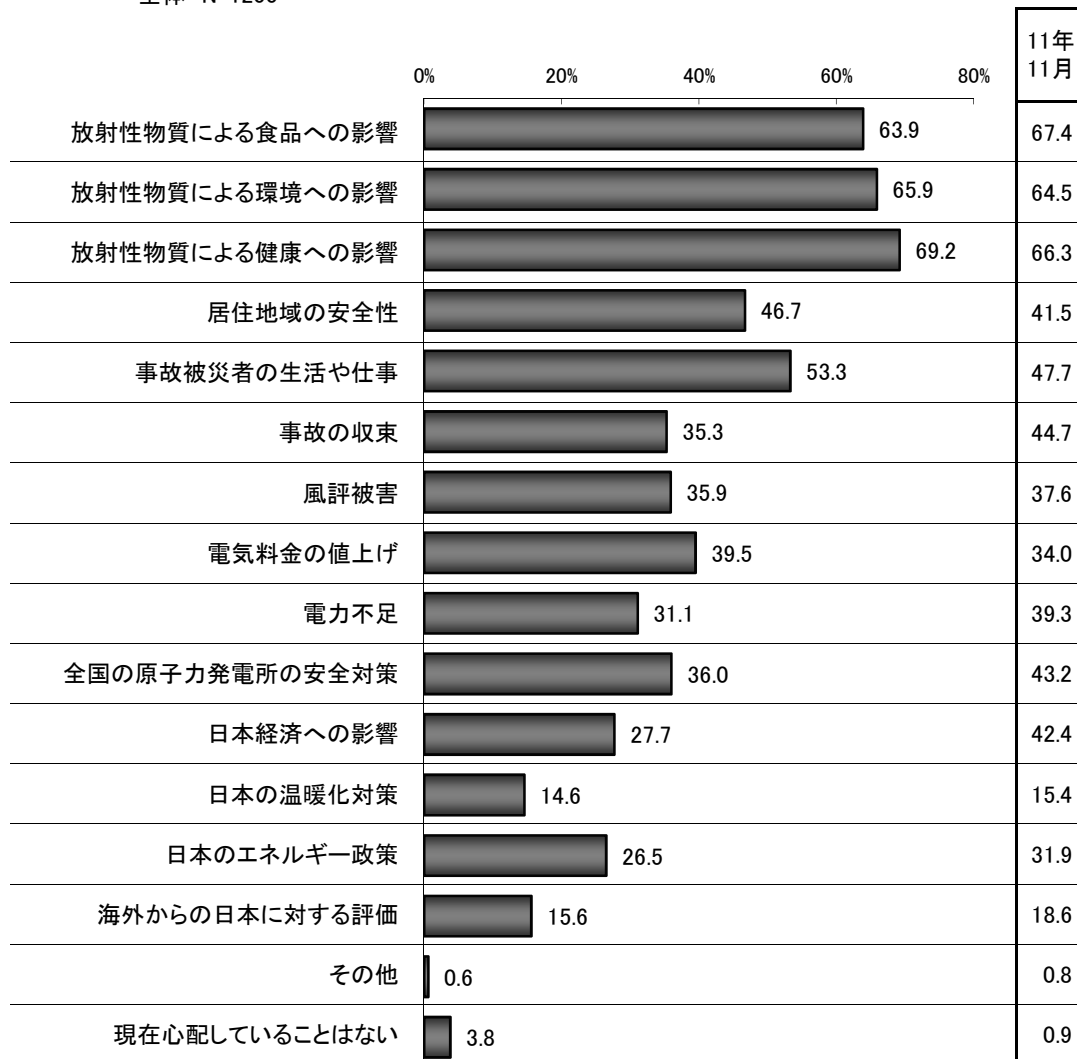
「放射性物質による健康への影響」「放射性物質による環境への影響」「放射性物質による食品への影響」といった、放射性物質に関する項目がそれぞれ6割台のスコアで、今回も上位に挙がっている。

前回に比べて、「事故被災者の生活や仕事」「電気料金の値上げ」「居住地域の安全性」は5ポイント以上増加。

一方、前回4割前後の反応があった「日本経済への影響」「事故の収束」「電力不足」「全国の原子力発電所の安全対策」は、今回減少が目立っている。

問24. 東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に関連して、現在心配していることは何ですか。
あてはまるものをすべてお選び下さい。(○はいくつでも)

全体 N=1200



●原子力に対する信頼～国や自治体に対する信頼①

原子力の安全管理や規制を行なっている国や自治体を信頼できるか尋ねた。

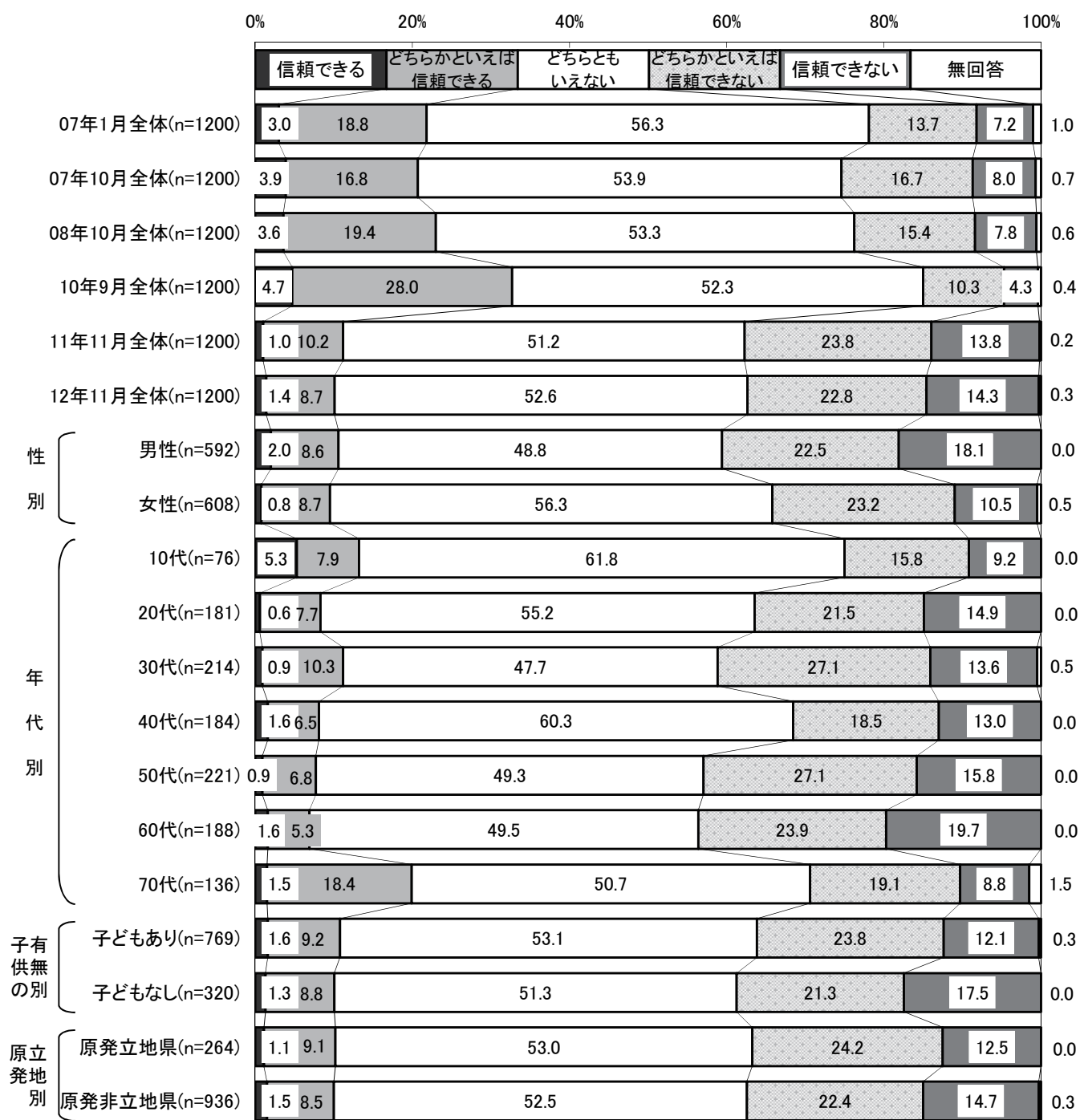
信頼できる(「信頼できる」(1.4%)+「どちらかといえば信頼できる」(8.7%))という回答は10.1%にであるのに対し、信頼できない(「信頼できない」(14.3%)+「どちらかといえば信頼できない」(22.8%))という回答は37.1%と高い。また、「どちらともいえない」という態度保留者が52.6%と多数を占める。前回と同水準のスコア。

性別でみると、男性では否定派が約4割と多い。

年代別では、30代と50～60代では否定派の割合が4割を超える。一方70代では肯定派が約2割と、他の年代に比べて特に高くなっている。

問13-1. 原子力の安全管理や規制は国や自治体によって行なわれています。

あなたは、国や自治体を信頼できると思いますか。(○は1つだけ)



●原子力に対する信頼～国や自治体に対する信頼②

原子力の安全管理や規制を行なう国や自治体を信頼できると思うか、についての回答理由を尋ねたところ、「信頼できる」と回答した主な理由は、「信頼したいから」(51.2%)、「事故の経験を踏まえて安全対策を講じることができるから」(38.8%)、「専門的な知識を持っている人だから」(34.7%)。「どちらともいえない」理由としては、「情報公開が十分されていないから」(55.6%)、「大きな事故が起きたから」(38.4%)「管理体制や安全対策が不十分だから」(37.7%)。「信頼できない」理由は、「情報公開が十分されていないから」(76.2%)、「管理体制や安全対策が不十分だから」(58.9%)、「信頼できないから」(51.2%)が5割を超えている。

問13-2. あなたが、問13-1でそう答えた理由は何ですか。あてはまるものをすべてお選び下さい。
(○はいくつでも)

N→	全体 1200	国や自治体を信頼できるかどうか			11年 11月 1200	10年 9月 1200
		信頼 できる 121	どちらとも いえない 631	信頼 できない 445		
情報公開が十分されているから	2.2	14.0	1.1	0.4	2.5	6.9
情報公開が十分されていないから	58.1	5.8	55.6	76.2	59.8	40.0
事故の経験を踏まえて安全対策を講じることができるから	6.1	38.8	3.3	1.1	5.2	
大きな事故が起きたから	38.7	21.5	38.4	44.0	36.3	
管理体制や安全対策が十分だから	1.0	5.8	0.6	0.2	1.3	6.2
管理体制や安全対策が不十分だから	42.3	5.8	37.7	58.9	45.1	17.1
専門的な知識を持っている人だから	4.4	34.7	1.7	—	4.3	10.0
専門家にも間違いはあるから	22.1	9.9	22.0	25.6	20.8	17.6
信頼したいから	8.8	51.2	6.0	1.1	8.8	21.5
信頼できないから	27.7	—	16.5	51.2	27.0	13.3
国や公的機関は営利目的ではないから	3.6	14.0	2.9	1.8	3.4	7.5
自分達の利益優先に感じるから	25.9	3.3	17.0	44.9	30.3	14.1
その他	2.3	—	2.7	2.2	2.5	1.8

(%)

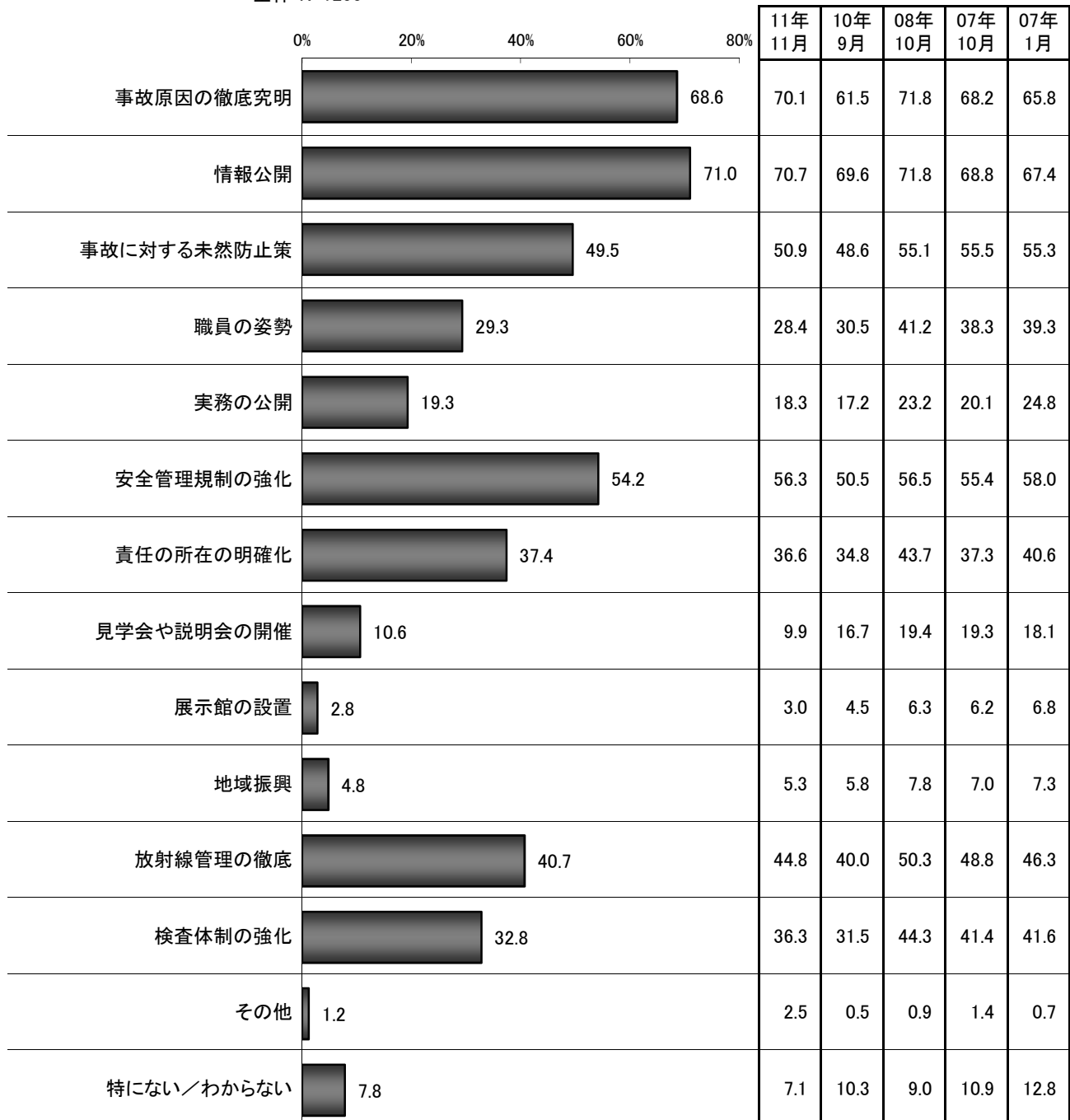
*「事故の経験を踏まえて安全対策を講じることができるから」「大きな事故が起きたから」は、11年11月から追加

●原子力に対する信頼～原子力安全管理主体を国や自治体に任せるうえで配慮すべき点

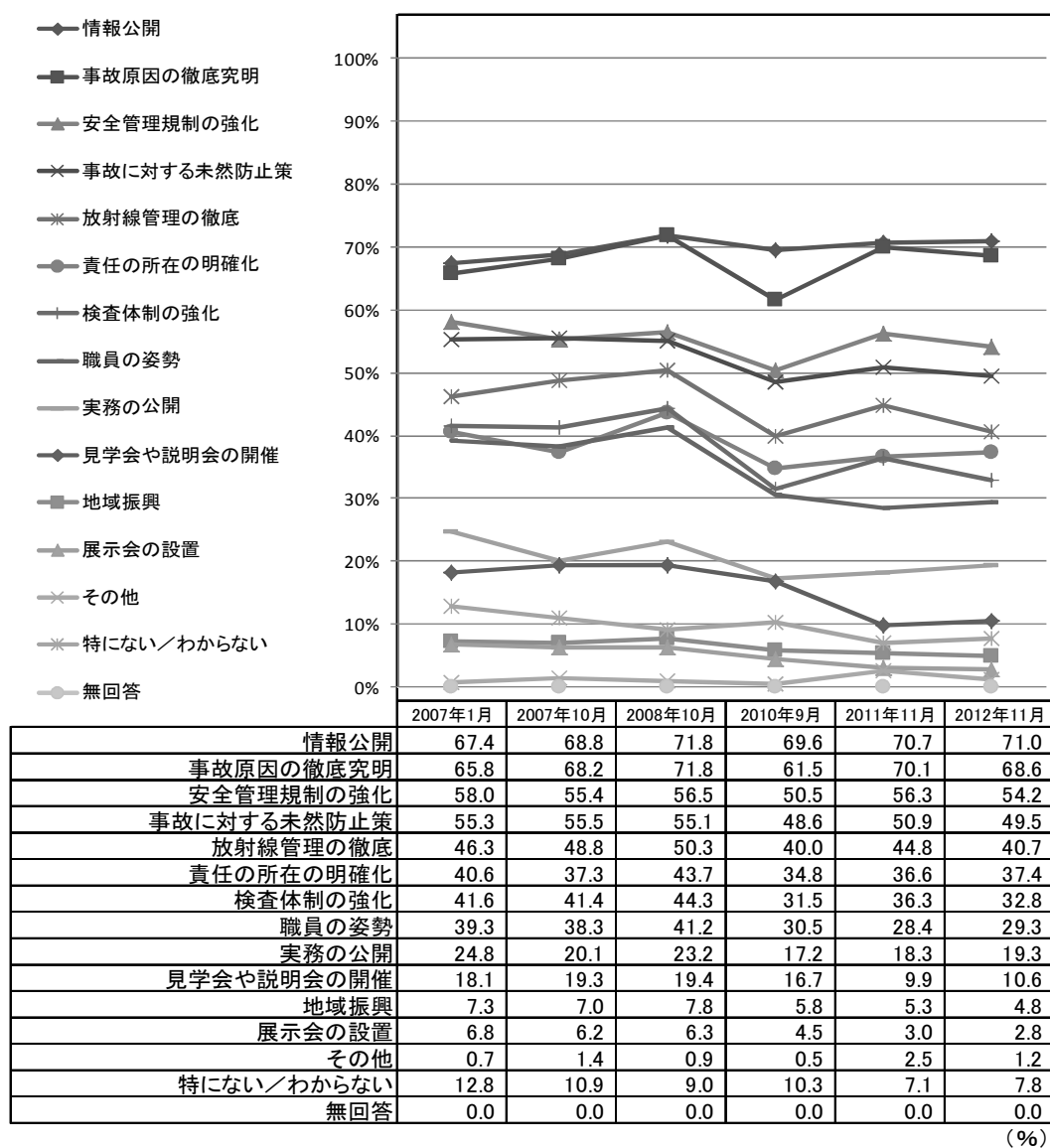
原子力の安全管理を国や自治体に安心して任せるためには、こういった点が配慮されるべきだと思うか尋ねた。回答が5割を超える項目は、「情報公開」(71.0%)、「事故原因の徹底究明」(68.6%)、「安全管理規制の強化」(54.2%)。次いで「事故に対する未然防止策」(49.5%)、「放射線管理の徹底」(40.7%)が4割台。前回と比較して、ほぼ同様の傾向。

問14. 原子力の安全管理を国や自治体に安心して任せるためには、こういった点が配慮されるべきだと思いますか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

全体 N=1200



問14 原子力の安全管理を国や自治体に安心して任せるためには、こういった点が配慮されるべきだと思いますか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

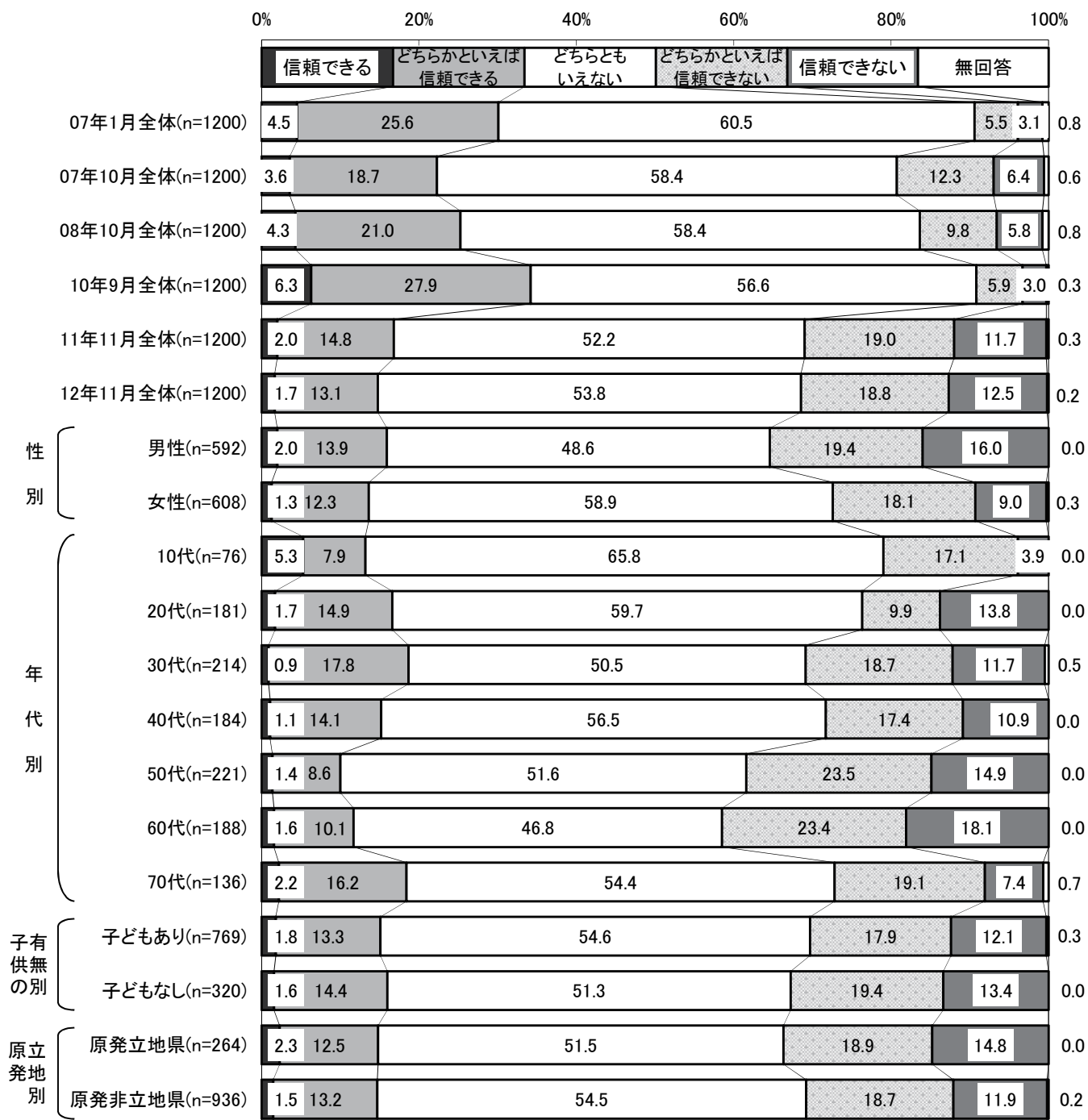


●原子力に対する信頼～原子力に携わる専門家に対する信頼①

原子力に携わる専門家や原子力関係者を信頼できると思うか尋ねた。

信頼できる(「信頼できる」(1.7%)+「どちらかといえば信頼できる」(13.1%))という回答は14.8%であるのに対し、信頼できない(「信頼できない」(12.5%)+「どちらかといえば信頼できない」(18.8%))という回答は31.3%と否定派が上回る。一方、「どちらともいえない」という態度保留者が53.8%と多数を占めている。前回と比べてほぼ同様の傾向。年代別にみると、50～60代では否定派の割合が高く、ほぼ4割を占めている。また、10代では「どちらともいえない」とする回答が6割半ばを占めている。

問11-1. あなたは、原子力に携わる専門家や原子力関係者を信頼できると思いますか。(○は1つだけ)



●原子力に対する信頼～原子力に携わる専門家に対する信頼②

原子力に携わる専門家や原子力関係者を信頼できると思うか、についての回答理由を尋ねたところ、「信頼できる」と回答した理由は、「専門的な知識を持っている人だから」(59.9%)、「事故の経験を踏まえて安全対策を講じることができるから」(36.2%)、「信頼したいから」(34.5%)がトップ3。
「どちらともいえない」理由としては、「情報公開が十分されていないから」(53.4%)、「大きな事故が起きたから」(40.9%)。
「信頼できない」理由は、「情報公開が十分されていないから」(76.0%)、「管理体制や安全対策が不十分だから」(57.3%)、「信頼できないから」(56.5%)、「大きな事故が起きたから」(46.7%)の順。

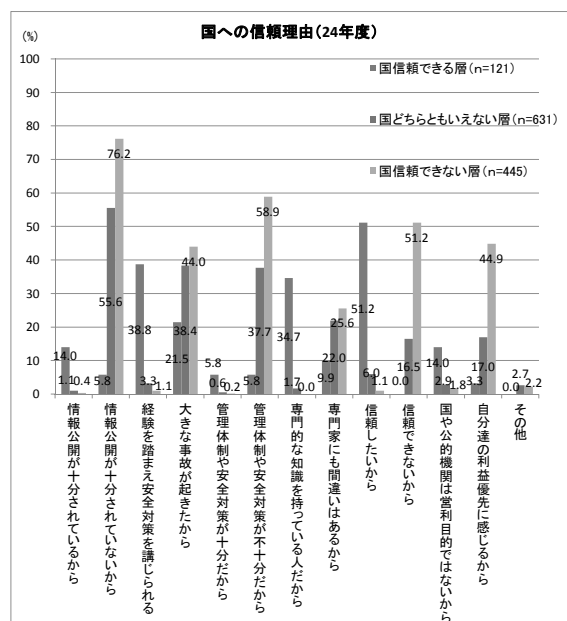
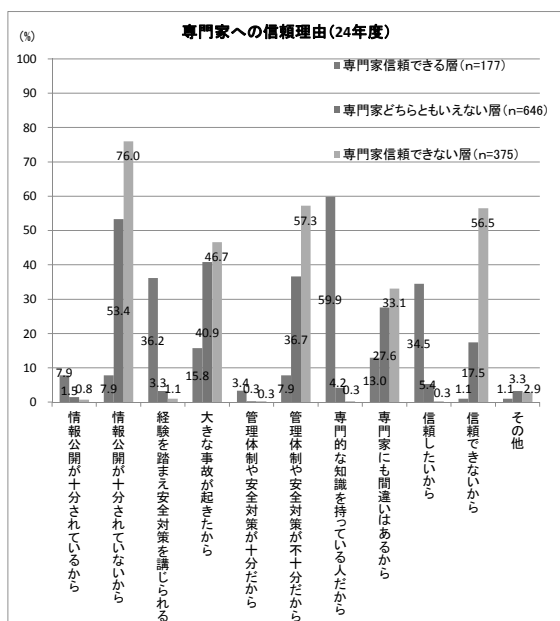
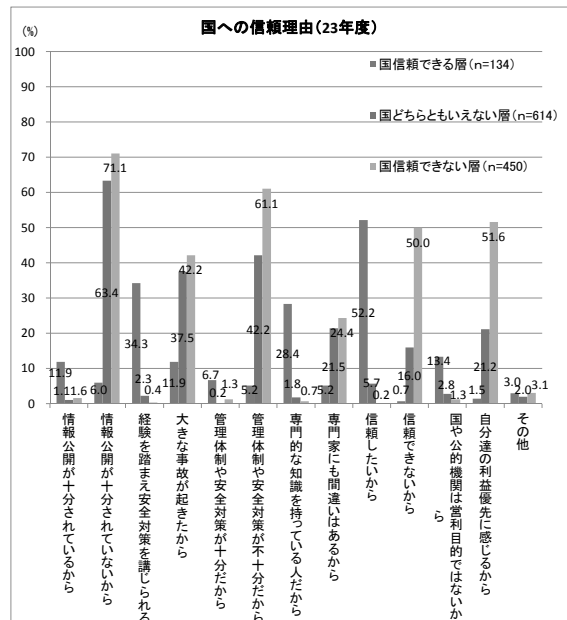
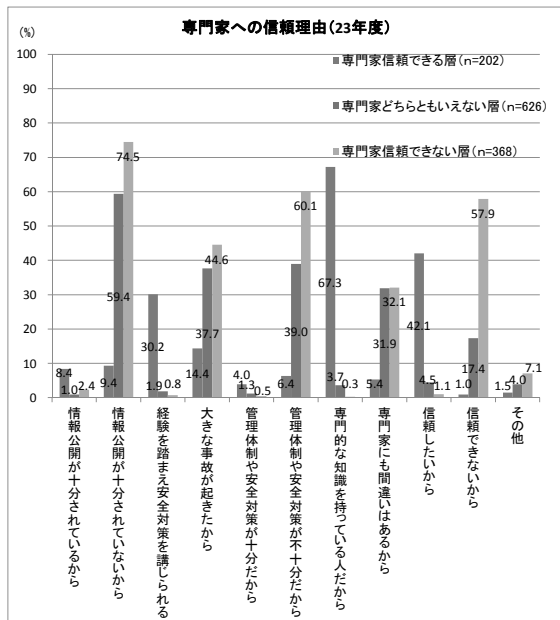
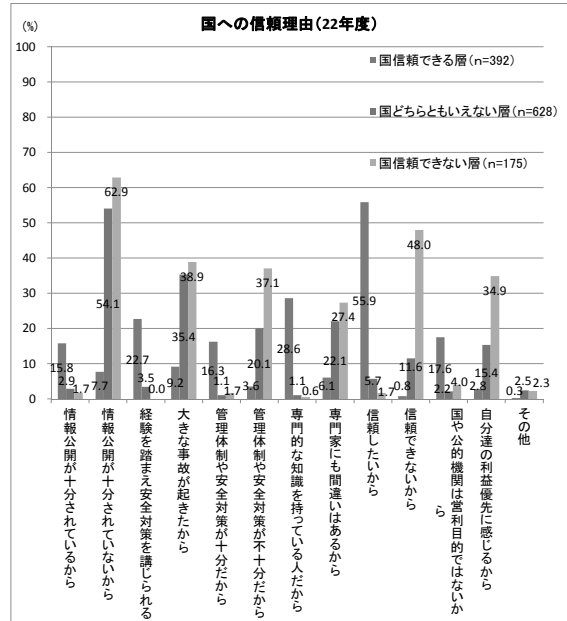
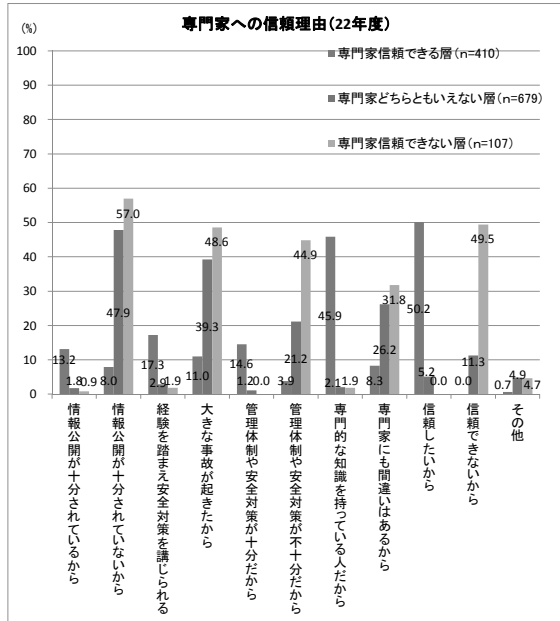
問11-2. あなたが、問11-1でそう答えた理由は何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。
(○はいくつでも)

N→	全体 1200	専門家信頼できるかどうか			11年 11月 1200	10年 9月 1200
		信頼 できる 177	どちらとも いえない 646	信頼 できない 375		
情報公開が十分されているから	2.3	7.9	1.5	0.8	2.7	5.6
情報公開が十分されていないから	53.7	7.9	53.4	76.0	55.4	34.9
事故の経験を踏まえて安全対策を講じることができるから	7.4	36.2	3.3	1.1	6.3	
大きな事故が起きたから	38.9	15.8	40.9	46.7	35.8	
管理体制や安全対策が十分だから	0.8	3.4	0.3	0.3	1.5	5.7
管理体制や安全対策が不十分だから	38.8	7.9	36.7	57.3	39.8	17.3
専門的な知識を持っている人だから	11.2	59.9	4.2	0.3	13.3	17.0
専門家にも間違いはあるから	27.1	13.0	27.6	33.1	27.4	20.5
信頼したいから	8.1	34.5	5.4	0.3	9.8	20.1
信頼できないから	27.3	1.1	17.5	56.5	27.0	10.8
その他	2.8	1.1	3.3	2.9	4.6	3.4

(%)

*「事故の経験を踏まえて安全対策を講じることができるから」「大きな事故が起きたから」は、11年11月から追加

問11-1専門家への信頼度、問13-1国や自治体に対する信頼度別にみた信頼理由



問11-2 原子力に携わる専門家、関係者の信頼度理由(その他)

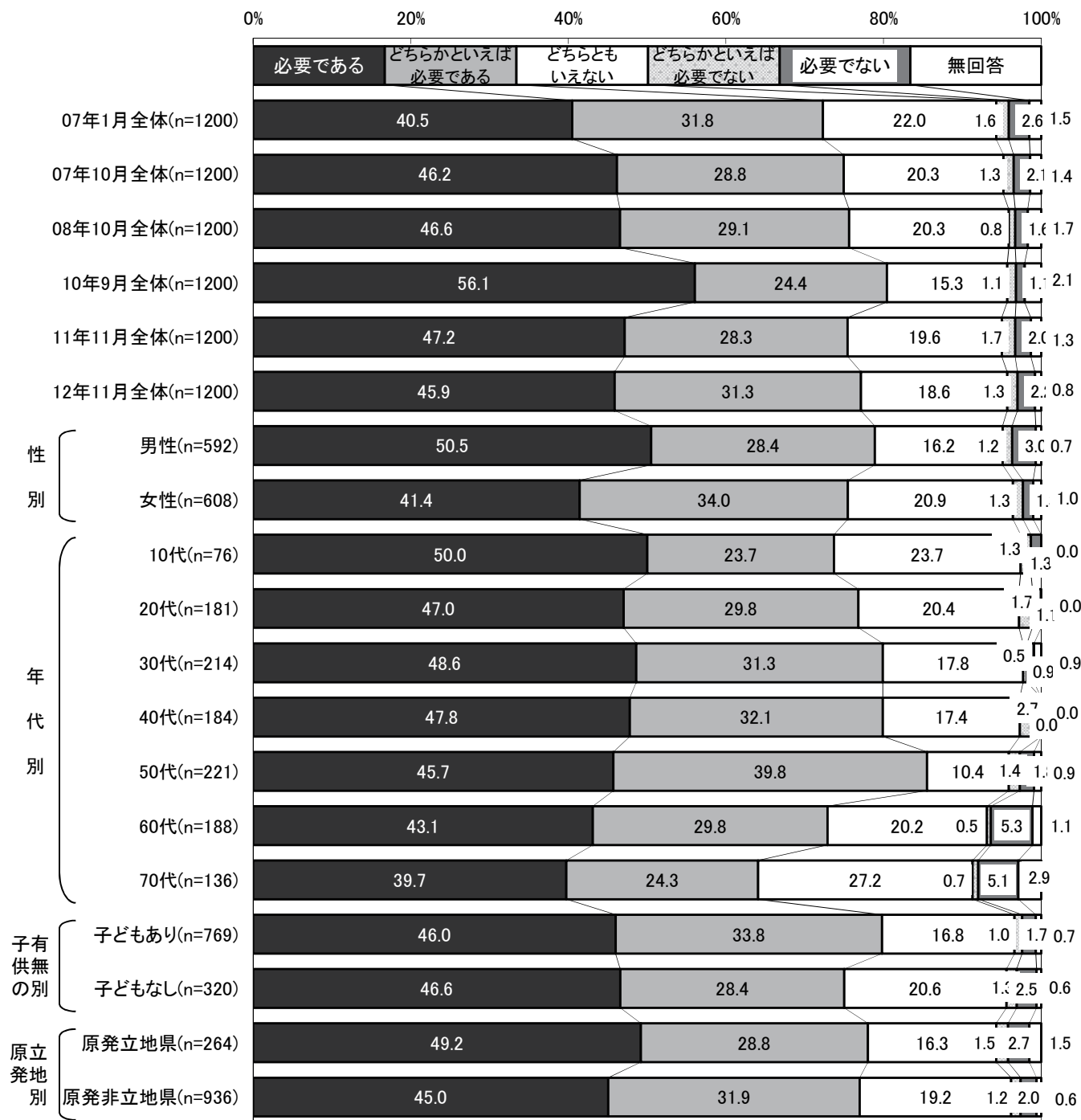
性	年齢	内 容	都道府県
男	21	どこまでが本当のことなのかわからない。	佐 賀
男	21	よくわからない。	群 馬
男	26	自分がそもそもよく知らないから。	青 森
男	32	それぞれのバックグラウンドが異なっているから。	新 潟
男	36	事業者と研究者（専門家）の関係がもたれ合いに思えるので。	埼 玉
男	38	危険が甚大なため。	宮 崎
男	40	信頼できる人と信頼できない人との差がとても大きい。	岐 阜
男	41	利権が絡んでいるから。	三 重
男	43	福島事故に対して、役に立たなかったから。	岡 山
男	47	あまり情報を見ていない。	大 阪
男	47	人による。	大 阪
男	49	わからない	岐 阜
男	55	どちらともいえないから。	福 岡
男	64	人によって意見が大きく異なる。誰の意見が正しいのかわからない。	兵 庫
男	64	嘘が多すぎる。	埼 玉
男	64	一般人に、わかる説明がされていない。完璧はないから。	静 岡
男	70	わからない。	東 京
女	23	わからないから。	宮 城
女	25	よくわからない	鹿児島
女	27	都合の良いことしか言わないから。	宮 城
女	27	信頼するしか。知識がない。	栃 木
女	27	わからない。	熊 本
女	32	よくわからない。	奈 良
女	37	今迄原子力に頼ってきた日本人々…という事実もあるから。	広 島
女	41	自分は何もわからないから信じるしかない。そうでなければ、混乱してしまう。	宮 城
女	41	嘘やごまかしが多いから。	大 阪
女	52	自分の利害に左右されていると思う。	東 京
女	72	難しい。利益優先に働く。	大 分
女	79	わからない	奈 良

●原子力に対する態度～医療、工業、農業等における放射線利用の必要性

「医療、工業、農業等における放射線利用」に対し、「必要である」という回答は45.9%、「どちらかといえば必要である」は31.3%。この考え方に肯定的な回答（「必要である」+「どちらかといえば必要である」）は77.2%で、前回と同水準。性別でみると、「必要である」という回答は女性（41.4%）よりも男性（50.5%）で高くなっている。年代別でみると、10代で「必要である」という回答が5割と高い。また、肯定的な回答が最も多いのは50代で8割半ばを占めている。一方、70代では「必要である」とする率が39.7%と、他の年代に比べて低くなっている。

問10-a. あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。
あなたの考えに近いものをお選びください。（○はそれぞれ1つずつ）

【医療、工業、農業等における放射線利用】

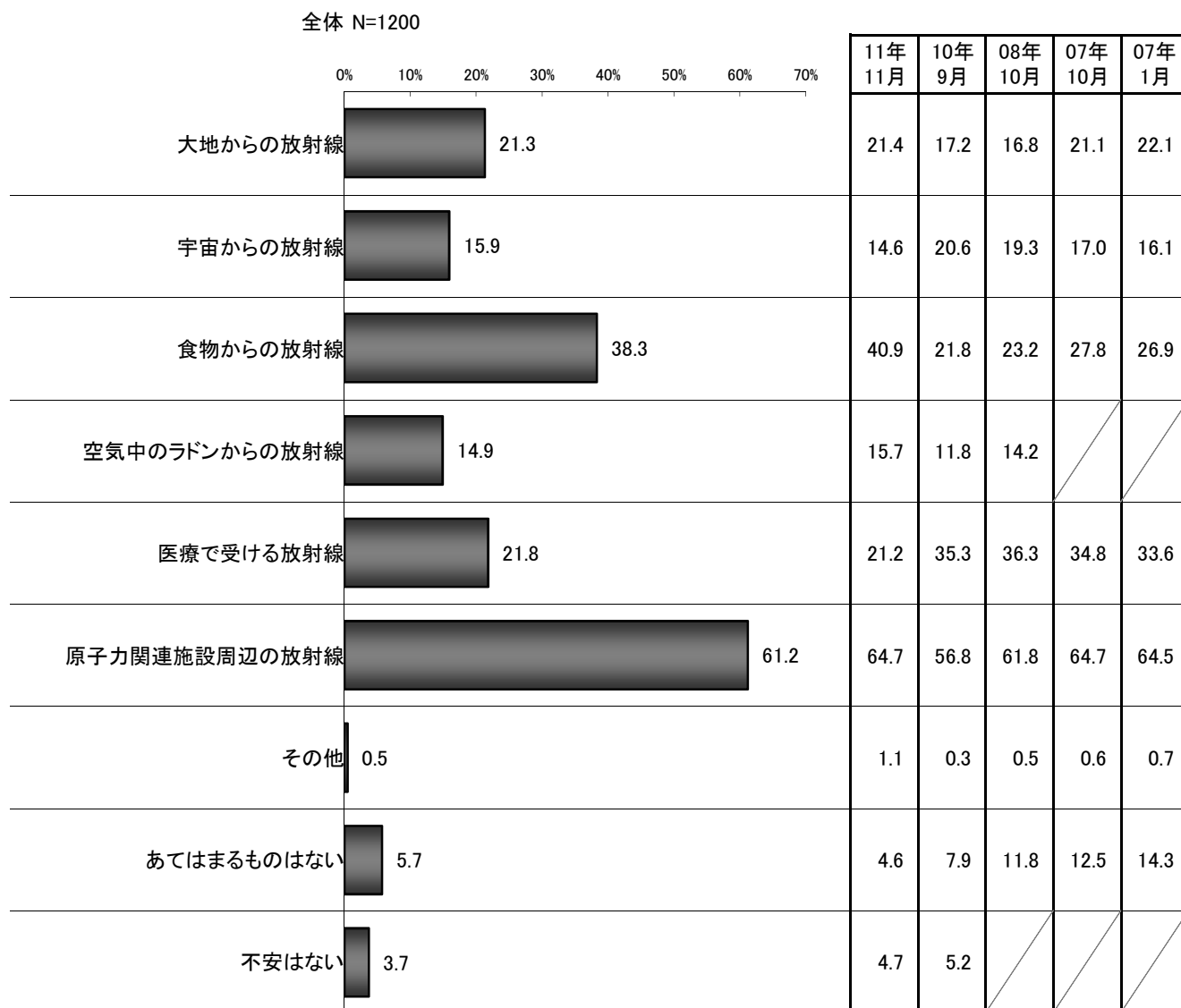


* 07年1月の選択肢は「そう思う／どちらかといえばそう思う」、07年10月は「必要である／どちらかといえば必要である」

●環境・原子力・放射線に関するリスク認知～放射線に対し不安に思う事柄

放射線に対して感じる不安について尋ねたところ、「原子力関連施設周辺の放射線」が61.2%と突出している。次いで「食物からの放射線」(38.3%)、「医療で受ける放射線」(21.8%)、「大地からの放射線」(21.3%)と続く。前回に比べて、ほぼ同様の傾向。

問17. あなたが、放射線に対し感じる不安についてお伺いします。
次の中から不安に思うものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

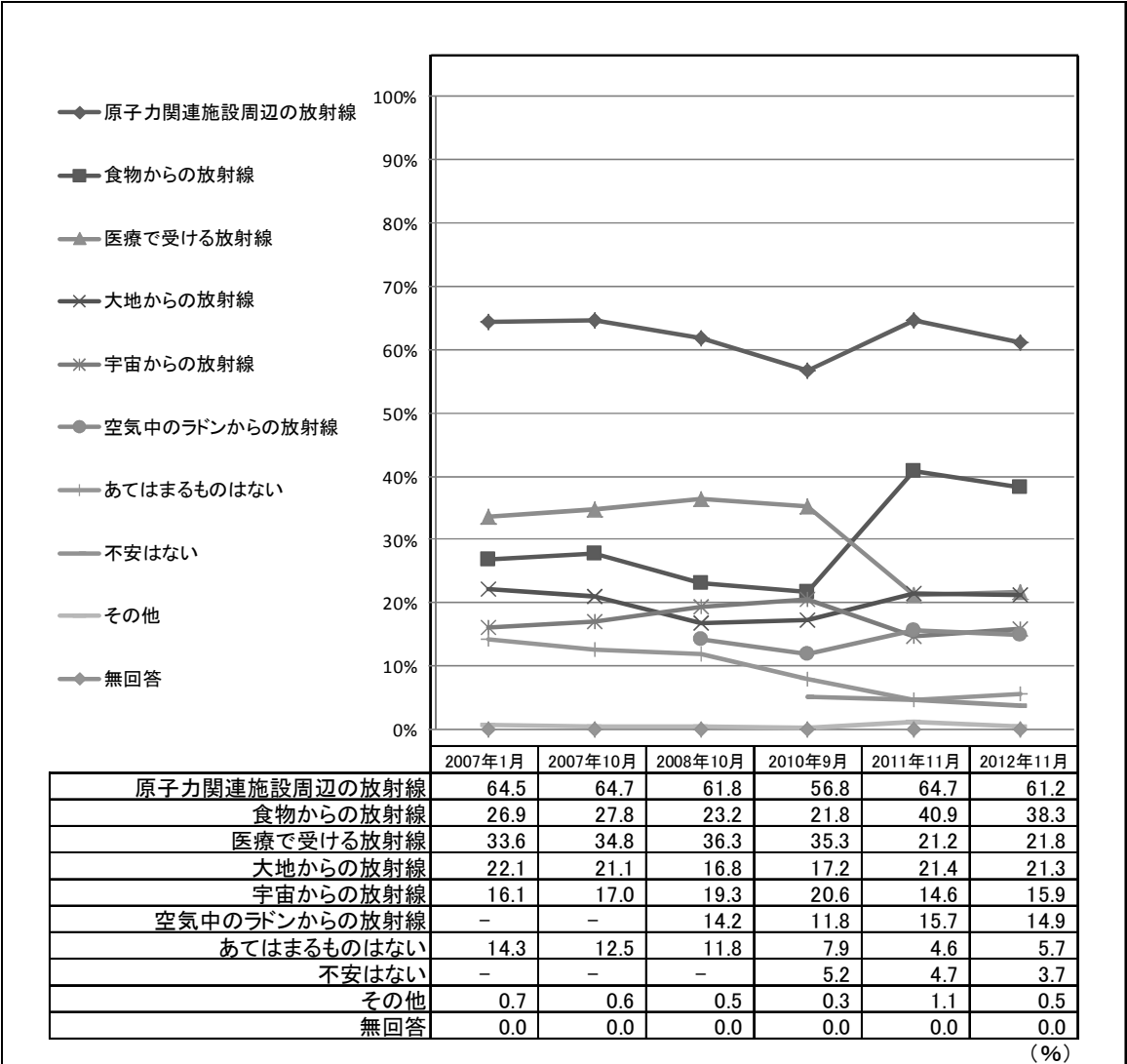


* 07年1月、07年10月の選択肢は「地上からの放射能」、08年10月は「大地からの放射能」に変更

* 「空気中のラドンからの放射線」は08年10月から追加

* 「不安はない」は10年9月から追加

問17 あなたが、放射線に対し感じる不安についてお伺いします。次の中から不安に思うものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

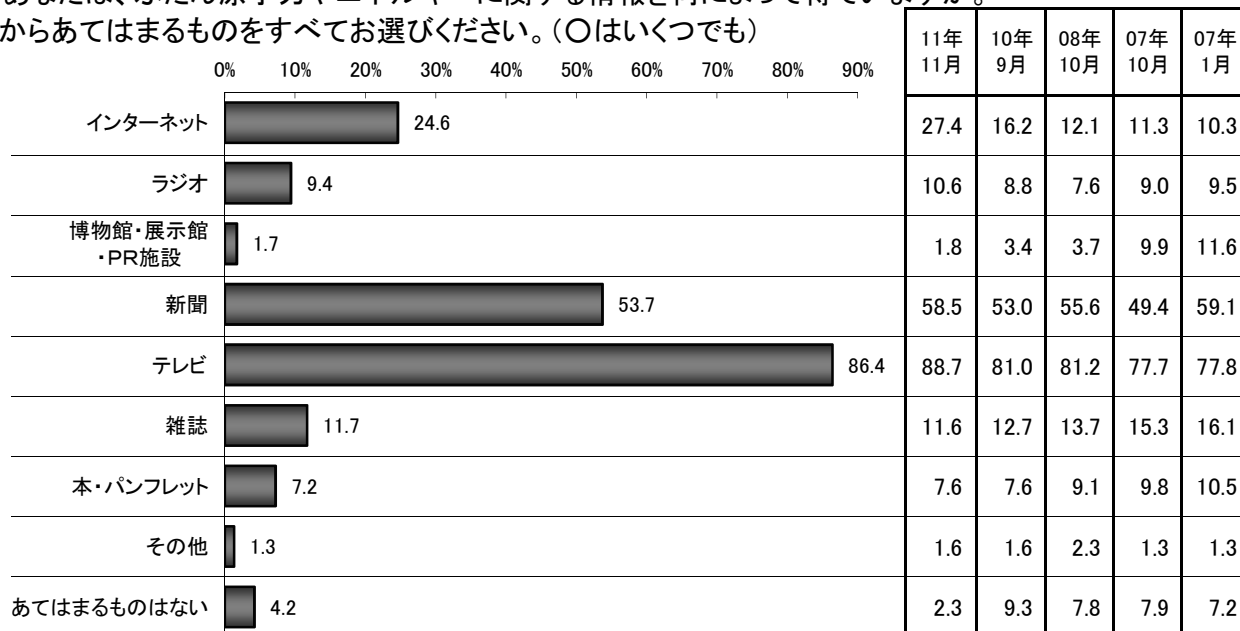


●原子力広報評価～原子力やエネルギーに関する情報源①

原子力やエネルギーに関する日頃の情報源を訪ねたところ、「テレビ」(86.4%)、「新聞」(53.7%)が主な情報源。前回と同様の傾向であるが、「新聞」は前回より5ポイント近く減少している。年代別でみると、「インターネット」は男性と10～40代の年代で高くなっている。「新聞」は50～70代、「ラジオ」「雑誌」は60～70代で多く挙がっている。

問8-1. あなたは、ふだん原子力やエネルギーに関する情報を何によって得ていますか。

次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

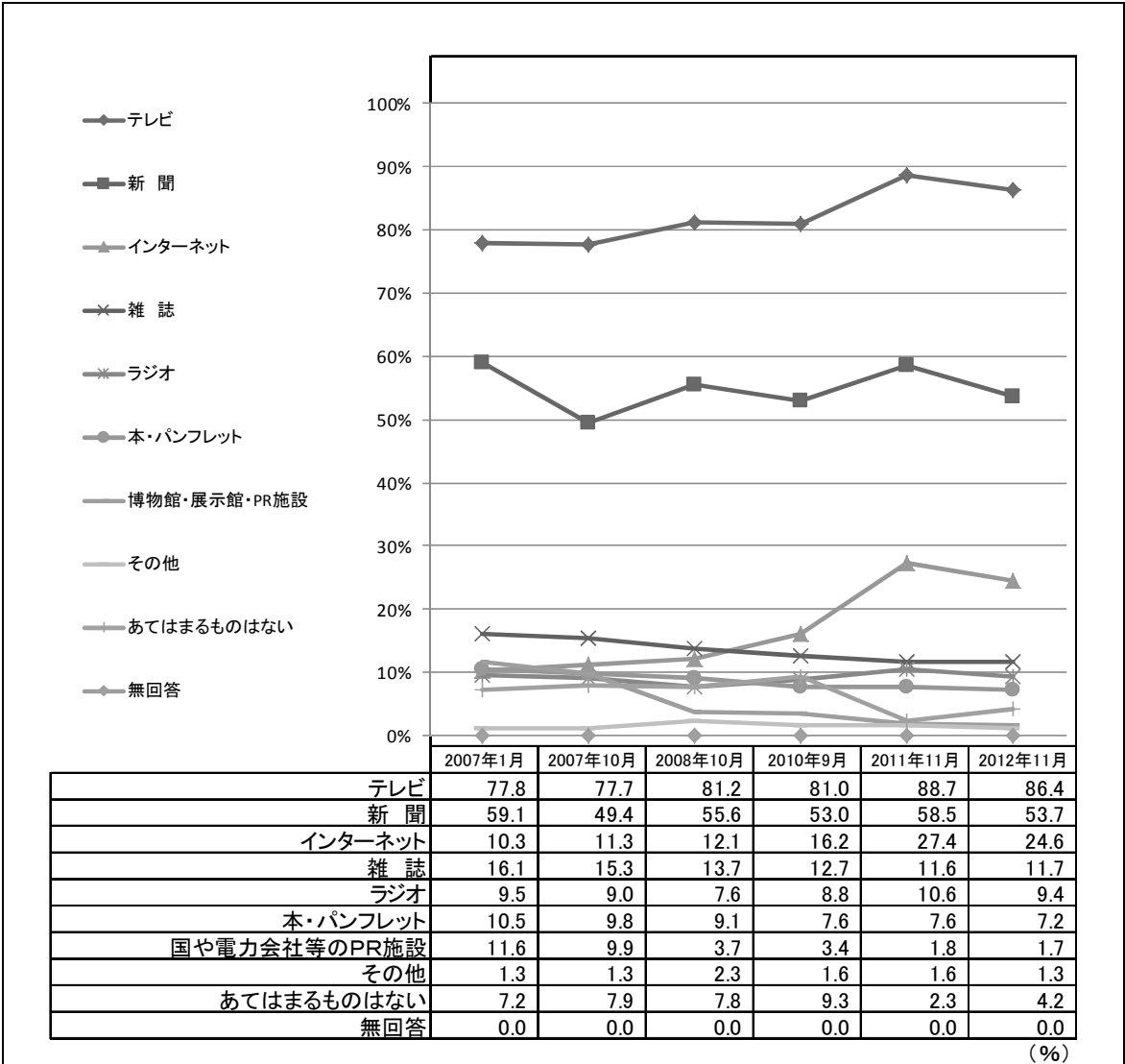


		インターネット	ラジオ	博物館・展示館・PR施設	新聞	テレビ	雑誌	本・パンフレット	その他	あてはまるもの
全体 (N=1200)		24.6	9.4	1.7	53.7	86.4	11.7	7.2	1.3	4.2
性別	男性 (n=592)	32.6	12.0	2.4	56.6	83.4	15.0	8.8	1.0	3.7
	女性 (n=608)	16.8	6.9	1.0	50.8	89.3	8.4	5.6	1.5	4.6
年代別	10代 (n=76)	32.9	2.6	1.3	18.4	81.6	3.9	7.9	10.5	6.6
	20代 (n=181)	30.4	5.0	1.1	27.6	81.2	3.3	3.9	1.1	7.2
	30代 (n=214)	35.5	5.6	—	32.7	82.7	4.2	8.4	1.4	5.1
	40代 (n=184)	33.2	6.5	2.2	56.5	87.0	14.1	7.6	—	3.8
	50代 (n=221)	21.3	9.5	1.8	69.7	89.6	16.3	7.2	—	1.4
	60代 (n=188)	12.2	17.0	2.7	79.8	91.0	18.1	8.5	0.5	1.1
	70代 (n=136)	5.9	18.4	2.9	75.0	89.7	19.1	6.6	0.7	6.6
子有無の別	子どもあり (n=769)	28.0	7.0	1.6	50.1	85.8	9.9	6.2	1.3	3.8
	子どもなし (n=320)	19.4	14.4	2.2	65.0	89.1	16.6	8.8	0.6	3.8
立地別	原発立地県 (n=264)	20.8	8.7	2.3	51.1	89.8	10.6	9.8	1.5	3.8
	原発非立地県 (n=936)	25.6	9.6	1.5	54.4	85.5	12.0	6.4	1.2	4.3

* 網掛けは全体値より5ポイント以上高いセグメントを示す

* 07年10月までの選択肢は「国や電力会社などのPR施設」、08年10月からは「博物館・展示館・PR施設」に変更

問8-1 あなたは、ふだん原子力やエネルギーに関する情報を何によって得ていますか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)



●原子力に対する態度～事故や原子力・放射線についての情報収集態度

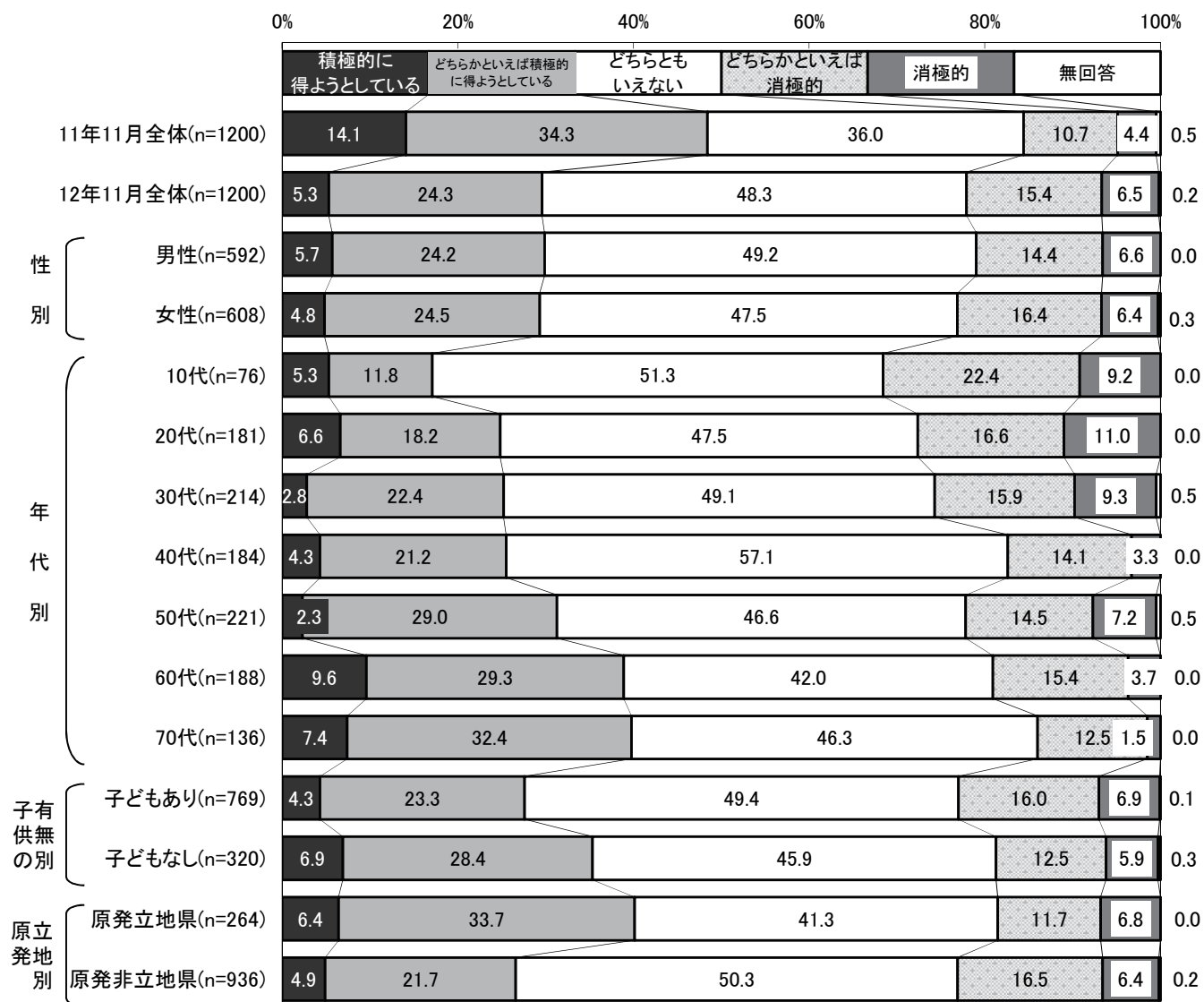
東京電力㈱福島第一原子力発電所事故や原子力・放射線についての情報を積極的に得ようとしているかを尋ねた。「積極的に得ようとしている」という回答は5.3%、「どちらかといえば積極的に得ようとしている」は24.3%で、積極的な回答（「積極的に得ようとしている」+「どちらかといえば積極的に得ようとしている」）は29.6%。前回と比べて、質問文を変更しているものの、「積極的に得ようとしている」は約9ポイント減少、積極的な回答も約19ポイント減少している。

年代別でみると、年代が上がるにしたがって積極的な回答が増える傾向。

子供の有無別では、子どもなしのほうが積極的な回答が多い。

原発立地別では、積極的な回答は非立地県(26.6%)よりも立地県(40.1%)で高く、大きく差が開いている。

問23. あなたは、東京電力㈱福島第一原子力発電所事故や原子力・放射線についての情報を現在積極的に得ようとしていますか。(○は1つだけ)



* 11年11月の質問文は、「積極的に得ようとしたか」として聴取

その他 考察（報告書より抜粋）

・電力安定供給に対する総合的な知識について

問3の東日本大震災以前に日本の発電電力量の約何割を原子力が担っていたかという問の正答は「約3割」であるが、「約3割」と回答した人の割合は過去の調査とほぼ同水準で24年度調査においても36.8%であった（18年度39.3%→19年度36.5%→20年度39.8%→22年度43.2%→23年度40.7%→24年度36.8%）。しかし、原子力発電の占める割合を選択肢の中で最も高い割合である「約7割」と回答する人は、事故を契機として徐々に増加しており、24年度調査においては31.3%の人が「約7割」と回答している（18年度19.2%→19年度23.3%→20年度21.2%→22年度19.0%→23年度26.8%→24年度31.3%）。仮に震災前に原子力発電が日本の発電電力量の「約7割」を担っていたとすると、事故以降、23年度調査時点ではすべての原子力発電、24年度調査時点では、大飯3、4号機を除くすべての原子力発電が停止している状況で、「約7割」の電力が原子力以外の発電方法で補われていることになる。

この調査結果は日本のエネルギー事情や電力安定供給に対する総合的な知識が定着していないことの表れであるといえる。

なお、追加分析の問3で日本の発電電力量における原子力の割合を、正答である「約3割」と回答した層は、問21-1「今後利用・活用すべきエネルギー源」において、「原子力」（17.4%）、「既存の火力（輸入）」（石炭火力13.1%、石油火力15.8%、天然ガス火力33.5%）を選択する割合が他の層（問3日本の発電電力量における原子力の割合を「1割」または「5割」または「7割」と回答した層）よりも高くなっていた。これらのエネルギー源は事故前の日本の発電電力量の約90%を占めており、日本の発電電力量における原子力の割合について正確に理解している層は他の層よりも、今後利用・活用すべきエネルギー源として、電力安定供給により現実的な選択をしているといえる。

以上のことから、電力安定供給に対する理解を得るためには、日本のエネルギー事情、事故以前の日本の発電電力量の割合、事故以降の電力安定供給のための取り組み等、総合的な情報を発信していくことが重要であると考えられる。

・原子力・放射線・エネルギー、事故に対する関心の低下について

問7-1の原子力・エネルギーについての関心では、福島第一原子力発電所事故後の23年度調査で関心の高まった自然エネルギー・新エネルギーに対する関

心は、太陽光発電の開発状況(23年度44.2%→24年度39.9%)、風力発電の開発状況(23年度29.8%→24年度27.5%)、バイオマス発電の開発状況(23年度15.5%→24年度12.4%)となっており、若干ではあるが、関心が低くなってきている。また、問23の福島第一原子力発電所事故や原子力・放射線についての情報収集の積極性では、23年度調査において「積極的」「どちらかといえば積極的」という回答が48.4%であったが、24年度調査においては29.6%となり、18.8ポイント減少している。

以上のことにより、事故を契機に増加した、事故や原子力・放射線に対する関心が徐々に低下していることが数値的に読み取れる。

・専門家や国、原子力発電に対する信頼の理由について

問11-1の専門家への信頼、問13-1の国や自治体への信頼ともに、「どちらともいえない層は、専門家への信頼が53.8%、国や自治体への信頼が52.6%であり、ほぼ半数の人が態度を保留している。「どちらともいえない層」と、事故後に増加した「信頼できない層」(「信頼できない」+「どちらかといえば信頼できない」)との違いを、問11-2の専門家への信頼理由、問13-2の国や自治体への信頼理由でみると、専門家への信頼理由では、「信頼できない層」において「信頼できないから」という理由を選択した人が56.5%、「どちらともいえない層」においては17.5%となっており、39ポイントの差があった。国や自治体への信頼理由についても同様で、「信頼できない層」において「信頼できないから」という理由を選択した人は51.2%、「どちらともいえない層」においては16.5%で34.2ポイントの差があった。

なお、「信頼できないから」という理由以外については、「どちらともいえない層」と「信頼できない層」の傾向は類似していた。また、信頼理由の経年変化を追加集計したところ、「どちらともいえない層」の信頼の判断理由は平常時においても「信頼できないから」という理由を除き、「信頼できない層」と類似している傾向であることがわかった。

・世論調査の公開について

本調査結果をホームページで公開するほか、学会で発表すること等により、様々なステークホルダーに活用していただきやすいよう努めていく。

なお、平成24年度は以下の通り、事務局およびWG委員により、本調査結果を公開している。

発表	冊子・学会名／タイトル	発表者(敬称略)
2012年 5月	日本原子力学会誌 vol.54 No.5 原子力をめぐる世論調査結果	日本原子力文化振興財団 専務理事 横手 光洋
2012年 5月	第13回 国際放射線防護学会 Effective Procedures and Measures for Public Understandings on Peaceful Usage of Radiation and Atomic Energy	東京大学環境安全本部 准教授 飯本 武志(WG委員) (株)社会安全研究所 取締役 齋藤 朗(WG委員) 日本原子力文化振興財団 専務理事 横手 光洋 他
2012年 7月	第27回 日台原子力安全セミナー 世論調査結果	日本原子力文化振興財団 企画部長 船越 誠
2012年 9月	エネルギーレビュー 第32巻・第9号 わが国の原子力発電利用に関する 世論の傾向を考察する	日本原子力文化振興財団 専務理事 横手 光洋

・今後の世論調査について

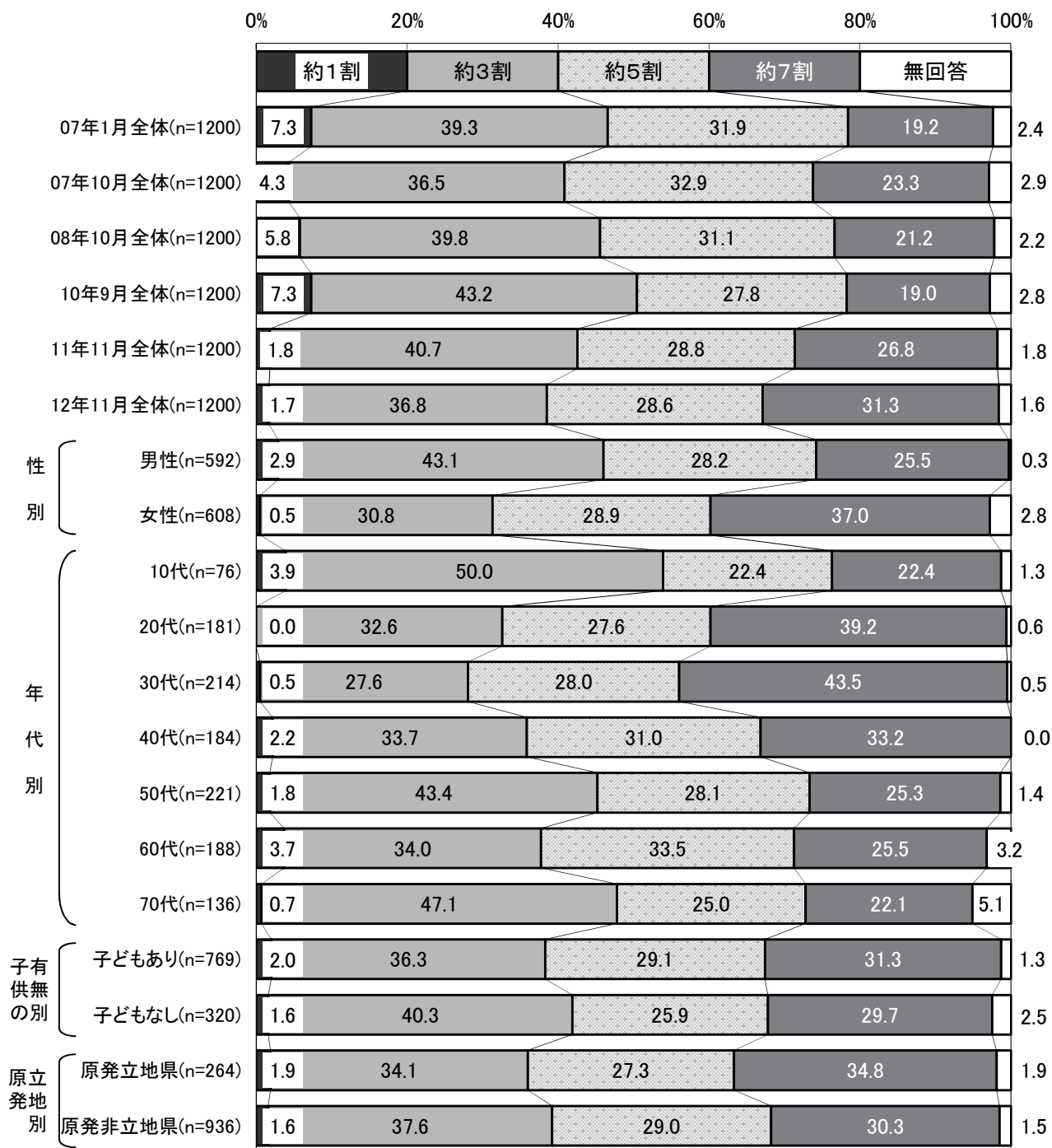
平成18年度の調査開始時から「調査の目的」に記載してきたが、原子力の分野においては、事故や災害等トピックスとなる出来事があるごとに、原子力に対する世論は大きく変動する。平成18年度から6回にわたり全国規模の世論調査を定点的・経年的に実施してきたことにより、世論の原子力に対する不信・放射線に対する不安の高まりや、事故から時間が経過するにつれて事故への関心が低くなるといった、具体的な世論の変動がデータとして明確となった。

今後、WG委員会において指摘があった調査モデルに対する設問の分類や、質問項目の精査、統計学的に分析できる項目等の整理を行うことにより、原子力関係者が事故の反省と教訓を踏まえたうえでどのように情報を提供していくか等、原子力に関する知識の普及活動のあり方等を検討するために必要な知見を得る、という本来の目的に沿って調査を継続していきたい。

●原子力・放射線・エネルギーに対するイメージと知識～原子力に関する知識

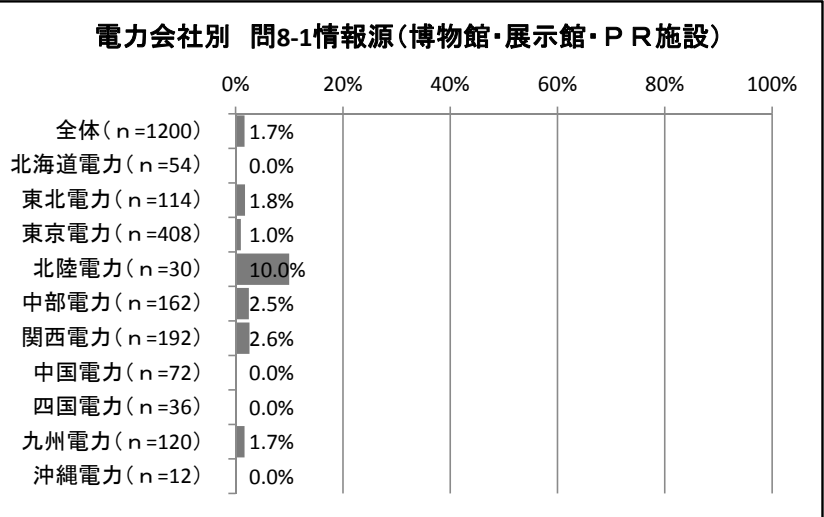
震災前に日本の発電電力量の約何割を原子力が担っていたと思うか尋ねた。
「約3割」が36.8%で最も高く、「約7割」(31.3%)、「約5割」(28.6%)、「約1割」(1.7%)の順。
前回に比べて、正答の「約3割」はやや減少、「約7割」が5ポイント近く増加している。
性別でみると、「約3割」と正答したのは女性(30.8%)より男性(43.1%)で多く、10ポイント以上の差。
年代別でみると、「約3割」の回答は10代で5割と最も高い。また50代、70代も4割台の高い正答率。

問3. あなたは東日本大震災以前に日本の発電電力量の約何割を原子力が担っていたと思いますか。
(○は1つだけ)



* 10年9月までの質問文は、「あなたは日本の発電電力量の約何割を原子力が担っていると思いますか」として聴取

電力会社の管轄地域別にみた問8-1参加してみたい情報源(博物館・展示館・PR施設)



電力会社の管轄地域別にみた問24福島第一原子力発電所事故に関連した心配

電力会社別	全体	北海道	東北	東京	北陸	中部	関西	中国	四国	九州	沖縄
全体	n=1200	54	114	408	30	162	192	72	36	120	12
		4.5%	9.5%	34.0%	2.5%	13.5%	16.0%	6.0%	3.0%	10.0%	1.0%
1)放射性物質による食品への影響	63.9%	51.9%	67.5%	67.2%	50.0%	69.1%	65.1%	59.7%	61.1%	55.0%	41.7%
2)放射性物質による環境への影響	65.9%	51.9%	75.4%	66.2%	66.7%	69.8%	68.8%	59.7%	61.1%	59.2%	50.0%
3)放射性物質による健康への影響	69.2%	59.3%	73.7%	69.9%	63.3%	71.0%	68.8%	61.1%	72.2%	71.7%	58.3%
4)居住地域の安全性	46.7%	42.6%	50.9%	46.3%	56.7%	45.1%	46.4%	41.7%	38.9%	50.0%	58.3%
5)事故被災者の生活や仕事	53.3%	55.6%	43.9%	53.4%	63.3%	54.3%	56.8%	48.6%	47.2%	53.3%	75.0%
6)事故の収束	35.3%	38.9%	38.6%	36.3%	36.7%	38.9%	35.9%	27.8%	25.0%	29.2%	25.0%
7)風評被害	35.9%	35.2%	42.1%	37.3%	43.3%	38.9%	33.9%	30.6%	22.2%	30.0%	41.7%
8)電気料金の値上げ	39.5%	37.0%	32.5%	52.0%	23.3%	31.5%	34.4%	26.4%	36.1%	37.5%	33.3%
9)電力不足	31.1%	33.3%	31.6%	32.4%	26.7%	25.9%	34.9%	27.8%	25.0%	30.0%	41.7%
10)全国の原子力発電所の安全対策	36.0%	40.7%	31.6%	33.8%	26.7%	42.6%	38.5%	41.7%	41.7%	30.8%	25.0%
11)日本経済への影響	27.7%	27.8%	23.7%	28.2%	40.0%	27.2%	29.7%	26.4%	27.8%	25.0%	25.0%
12)日本の温暖化対策	14.6%	14.8%	15.8%	14.5%	10.0%	14.2%	16.7%	13.9%	19.4%	10.8%	16.7%
13)日本のエネルギー政策	26.5%	37.0%	27.2%	22.8%	33.3%	29.0%	26.6%	31.9%	33.3%	23.3%	25.0%
14)海外からの日本に対する評価	15.6%	16.7%	14.9%	15.4%	13.3%	14.2%	15.6%	16.7%	16.7%	15.8%	33.3%
15)その他	0.6%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.6%	1.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%
16)現在心配していることはない	3.8%	3.7%	5.3%	4.2%	6.7%	3.1%	2.6%	1.4%	2.8%	5.0%	8.3%

問3原子力発電の割合別にみた問21-1今後利用・活用すべきエネルギー源

	原子力	既存エネルギー (輸入)			既存エネルギー (国産)		新エネルギー				あてはまるものはない その他・無回答		
	原子力	石炭火力	石油火力	天然ガス	水力	地熱	風力	太陽光	廃棄物	バイオマス	その他	あてはまるものはない	無回答
全体(n=1200)	13.9%	9.8%	10.4%	27.7%	54.3%	45.8%	69.8%	83.4%	24.8%	21.9%	1.8%	4.4%	0.0%
約1割(n=20)	10.0%	10.0%	15.0%	30.0%	55.0%	60.0%	65.0%	80.0%	30.0%	10.0%	5.0%	5.0%	0.0%
約3割(n=442)	17.4%	13.1%	15.8%	33.5%	54.3%	51.4%	66.7%	83.0%	26.2%	28.5%	2.0%	4.3%	0.0%
約5割(n=343)	12.2%	9.3%	7.6%	23.6%	52.8%	41.4%	70.3%	81.9%	23.6%	17.5%	1.2%	5.2%	0.0%
約7割(n=376)	12.2%	6.4%	6.4%	24.7%	56.9%	43.9%	73.9%	86.4%	24.5%	19.9%	1.9%	2.9%	0.0%
無回答(n=19)	0.0%	10.5%	10.5%	21.1%	26.3%	21.1%	52.6%	63.2%	10.5%	0.0%	5.3%	21.1%	0.0%

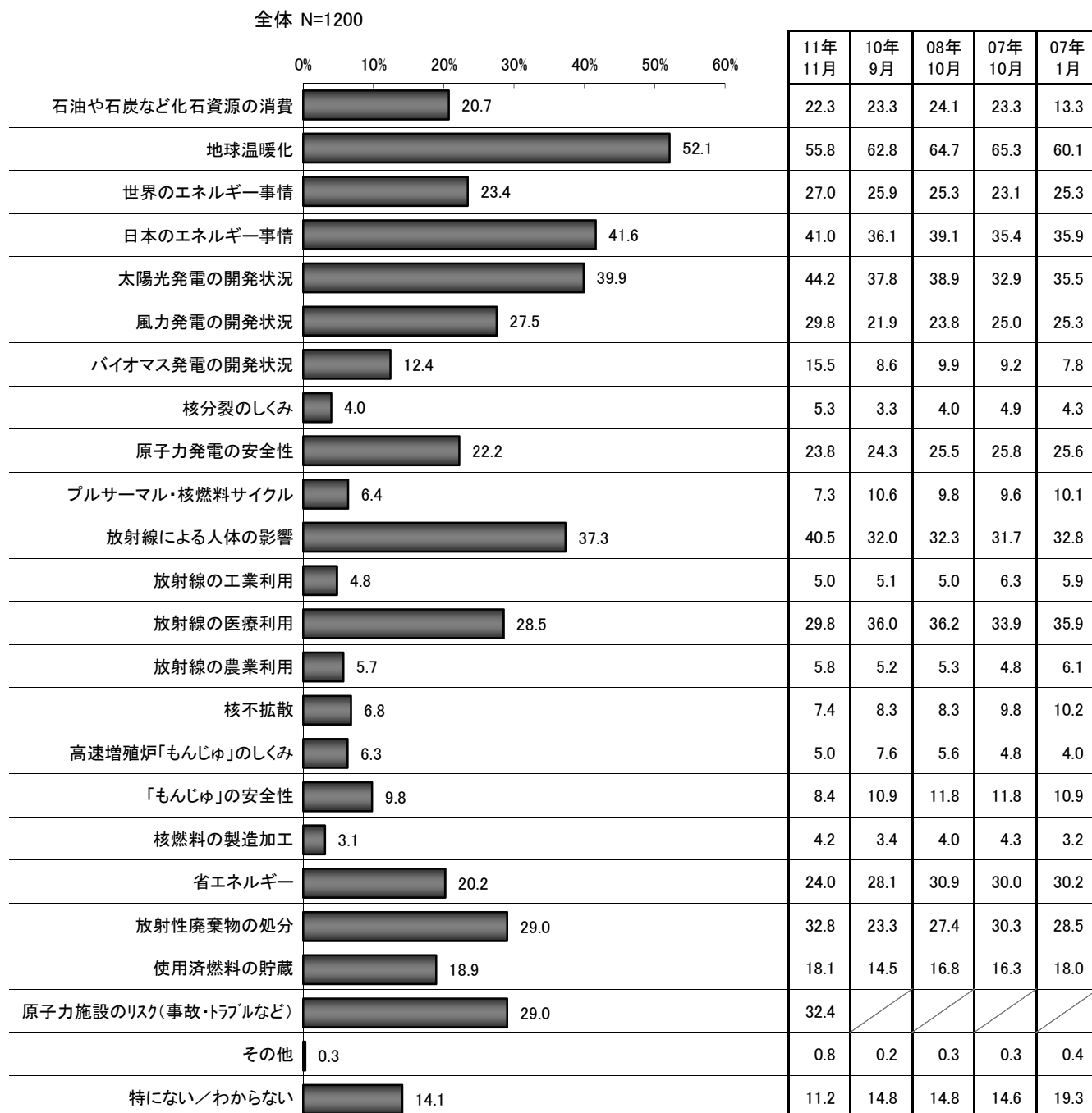
●原子力・放射線・エネルギー分野への関心～原子力やエネルギーへの関心①

原子力やエネルギーの分野について関心のあることを尋ねた。

突出して関心が高い項目は「地球温暖化」(52.1%)。次いで「日本のエネルギー事情」(41.6%)、「太陽光発電の開発状況」(39.9%)、「放射線による人体の影響」(37.3%)。

前回に比べて、全体的に減少している項目が多くみられる。

問7-1. 原子力やエネルギーの分野において、あなたが関心のあることはどれですか。
次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)



* 07年1月の選択肢は「化石資源の消費」、07年10月は「石油や石炭など化石資源の消費」に変更

* 07年1月、07年10月の選択肢は「高速増殖炉のしくみ」、08年10月からは「高速増殖炉「もんじゅ」のしくみ」に変更

* 「原子力施設のリスク(事故・トラブルなど)」は、11年11月から追加